

全 国 町 村 長 大 会 要 望（案）

- 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と
全国的な防災・減災対策の強化・・・・・・・・ 1
- 地域からの活力ある国づくりに向けた地方創生と
デジタル社会の更なる推進・・・・・・・・ 1 3
- 農業・農村対策の推進・・・・・・・・ 1 6
- 林業・山村対策の推進・・・・・・・・ 3 0
- 水産業・漁村対策の充実・・・・・・・・ 3 6
- 地域商工業振興対策等の推進・・・・・・・・ 4 4
- エネルギー対策の推進・・・・・・・・ 4 9

令和 5 年 10 月 19 日
政務調査会経済農林委員会

1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化

行政委員会関係
財政委員会関係
経済農林委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等								
<p>1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化 (復興庁・内閣府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省・経済産業省・文部科学省・環境省・防衛省)</p> <p>東日本大震災から 12 年を迎え、国は、「第 2 期復興・創生期間」においても、引き続き、必要な支援を実施しているが、被災地においては、地域ごとに復興の進捗状況にばらつきが見られるほか、東京電力福島第一原発事故の影響を受けた地域では、いまだ約 3 万人の住民が故郷を離れ、避難生活を余儀なくされているなど、依然として厳しい状況に置かれている。</p> <p>また、令和 4 年 7 月から 9 月の豪雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、人的・物的に甚大な被害が発生するとともに、産業や観光業等に多大な影響が生じており、復旧・復興には国による万全な支援が不可欠である。</p> <p>我が国は、地震列島であり、急峻な山地や河川が多く、災害を受けやすい国土であることから、その被害を最小限にとどめるため、大地震やその後の台風・豪雨等災害を教訓とした全国的な防災・減災対策の強化が急務である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>I. 東日本大震災からの復興</p> <p>1. 「第 2 期復興・創生期間」における万全な財政支援等</p> <p>「第 2 期復興・創生期間」においても、引き続き、財政基盤の脆弱な被災町村が、復興事業を着実かつ円滑に推進できるよう、国は、「基本方針」(令和 3 年 3 月 9 日閣議決定)に基づき、万全な財政措置を講じること。</p> <p>復興庁については、被災町村の意見を十分に踏まえ、必要な事業が確実に実施できるよう、十分な予算を確保するとともに、復興庁を司令塔として全省庁体制で復興及び諸課題解決に取り組む体制を構築すること。</p> <p>2. 復興特別所得税の税率引下げ及び課税期間の延長を行うに当たっては、復興事業の着実な実施に影響を及ぼすことがないよう、国は責任をもって復興・復旧に要する財源を確実に確保すること。</p>	<p>1. 大規模震災・豪雨災害等からの復旧・復興と全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化 (復興庁・内閣府・総務省・法務省・財務省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省・経済産業省・文部科学省・環境省・防衛省)</p> <p>東日本大震災から 12 年を迎え、国は、「第 2 期復興・創生期間」においても、引き続き、必要な支援を実施しているが、被災地においては、地域ごとに復興の進捗状況にばらつきが見られるほか、東京電力福島第一原発事故の影響を受けた地域では、いまだ約 3 万人の住民が故郷を離れ、避難生活を余儀なくされているなど、依然として厳しい状況に置かれている。</p> <p>また、<u>令和 4 年 7 月から 9 月</u><u>令和 5 年 6 月から 9 月</u>の豪雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、人的・物的に甚大な被害が発生するとともに、産業や観光業等に多大な影響が生じており、復旧・復興には国による万全な支援が不可欠である。</p> <p>我が国は、地震列島であり、急峻な山地や河川が多く、災害を受けやすい国土であることから、その被害を最小限にとどめるため、大地震やその後の台風・豪雨等災害を教訓とした全国的な防災・減災対策の強化が急務である。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>I. 東日本大震災からの復興</p> <p>1. 同 左</p> <p>2. 同 左</p>	<p>前文(修正)</p> <p>○復興庁資料</p> <ul style="list-style-type: none">・災害発生時の避難者の数：47 万人・現在の避難者の数：3 万人 (R5. 8) (うち福島県内避難者：2. 7 万人)・行方不明者：2, 553 人・応急仮設住宅入居者数：0. 1 万人 (R5. 5) <p>・令和 5 年 6 月から 9 月にかけて発生した線状降水帯や大型台風により記録的豪雨となった。</p> <p>1. (参考)</p> <table><tr><td>・R6 年度復興庁予算概算要求額</td><td>(R5 年度予算)</td></tr><tr><td>復興庁所管分</td><td>4, 313 億円 (5, 523 億円)</td></tr><tr><td><u>各府省所管分</u></td><td><u>1, 215 億円 (1, 778 億円)</u></td></tr><tr><td>計</td><td>5, 527 億円 (7, 301 億円)</td></tr></table> <ul style="list-style-type: none">・第 2 期復興・創生期間：R3 年度～R7 年度・復興庁の設置期間：令和 13 (2031) 年 3 月まで <p>2. (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・令和 5 年度税制改正の大綱 (R4. 12. 23 閣議決定) において、防衛力強化に係る財源措置のための税制措置として復興特別所得税の税率を 1 %引下げたうえ期間を延長し、防衛費として所得税額に新たに 1 %課税することが盛り込まれた。	・R6 年度復興庁予算概算要求額	(R5 年度予算)	復興庁所管分	4, 313 億円 (5, 523 億円)	<u>各府省所管分</u>	<u>1, 215 億円 (1, 778 億円)</u>	計	5, 527 億円 (7, 301 億円)
・R6 年度復興庁予算概算要求額	(R5 年度予算)									
復興庁所管分	4, 313 億円 (5, 523 億円)									
<u>各府省所管分</u>	<u>1, 215 億円 (1, 778 億円)</u>									
計	5, 527 億円 (7, 301 億円)									

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>3. 医療・福祉サービスの確保等被災者・避難者への支援 (1)被災者・避難者に対する医療・福祉サービスを安定的・持続的に提供するため、必要な医療職・介護職等の確保等十分な支援を行うこと。</p> <p>(2)高齢者を始めとする被災者・避難者、児童・生徒及び教職員の心のケアについて、十分な支援を行うこと。</p> <p>4. 地域産業の復興支援 (1)農林水産業の復旧・復興に向け、農業・農村の復興マスタープラン及び水産基本計画等によって着実に推進すること。</p> <p>(2)東京電力福島第一原発事故に伴う風評被害により、日本産食品の輸入停止、又は証明書を要求する国・地域が、現在でもなお多数に及んでいるため、放射性物質を迅速かつ効率的に検査する方法を開発するとともに、諸外国による輸入規制の緩和・撤廃に向けた交渉を強力に推進すること。</p> <p>(3)被災した事業者の二重債務問題等の解決に向け、引き続き債権買取支援等を行うため、中小企業組合等共同施設等災害復旧事業及び中小企業再生支援事業を引き続き継続すること。</p> <p>5. 復興事業については、復興が完了するまでの間、現地の意見を十分に踏まえ着実に推進すること。</p> <p>6. 被災市町村への人的支援 全国の市町村から人的支援を行う「市町村職員の派遣スキーム」等による職員派遣については、派遣元・派遣先自治体に対する財政支援を継続すること。</p> <p>Ⅱ. 原子力災害対策 1. 原子力災害からの復興 『「第 2 期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興の基本方針』に基づき、原子力災害からの復興を着実に進めるとともに、必要な財源や復興を支えるための制度を確保すること。 また、町村によって復興の状況や直面する課題が異なることから、一律の復興施策ではなく、復興のステージに応じたきめ細かな対応を図れるよう、必要に応じて第 2 期復興・創生期間の財源フレームを見直すこと。</p>	<p>3. 医療・福祉サービスの確保等被災者・避難者への支援 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>4. 地域産業の復興支援 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 同 左</p> <p>Ⅱ. 原子力災害対策 1. 同 左</p>	<p>3. 医療・福祉サービスの確保等被災者・避難者への支援 (1)（参考） 令和 5 年度予算では、被災地における福祉・介護人材確保事業のため、1.5 億円（令和 4 年度:1.5 億円）が計上された。</p> <p>4. 地域産業の復興支援 (1)原子力災害被災 12 市町村の営農再開面積は、震災前の 46%（令和 4 年度末時点）。福島県の沿岸漁業等は令和 3 年 3 月に試験操業を終え、本格操業への移行段階。水揚量は震災前の 22%（令和 4 年末時点） ・福島県高付加価値産地展開支援事業（令和 6 年度予算概算要求額 27 億円）</p> <p>(2)輸入規制措置を講じた 55 か国の区に・地域のうち、48 か国・地域が規制を撤廃、7 か国・地域が継続</p> <p>(3)中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（令和 6 年度概算要求額 9.9 億円。中小企業再生支援事業（同 4.5 億円）</p> <p>6. （参考） 東日本大震災における中長期の職員派遣（地方自治法に基づく職員派遣）に要する経費については、派遣先自治体に対して復興特別交付税により全額措置（その他の災害は、派遣先自治体に対して特別交付税により実績額の 8 割が措置）。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>2. 福島第一・福島第二原子力発電所の廃炉に向けた取組の安全確保</p> <p>(1)福島第一原子力発電所の廃炉に当たっては、安全を最優先として、「中長期ロードマップ」に基づき、世界の英知を結集し、国が前面に立ち、総力を挙げて取り組み、確実に結果を出すこと。特に、使用済燃料や燃料デブリの取出しなどリスクの高い作業に当たっては、現場におけるリスク管理を徹底させ、周辺環境に影響を与えることのないようにすること。</p> <p>また、福島第二原子力発電所の廃炉に当たっても安全を最優先に取り組むこと。</p> <p>(2)中長期ロードマップに処理・処分方法が明記されていない使用済燃料や燃料デブリを含む放射性廃棄物については、原子力政策を推進してきた国の責任において、その処理・処分方法の具体的な議論を進め、適切に処分すること。</p> <p>また、福島第二原子力発電所の使用済燃料についても、処分方法の具体的な議論を進め、適切に処分すること。</p> <p>(3)今後の廃炉作業を担う作業員や現場を管理できる人材の計画的な育成・確保に国としても積極的に取り組むこと。</p> <p>3. ALPS 処理水の処分にに関する責任ある対応</p> <p>(1)ALPS 処理水については、福島だけでなく我が国全体の問題として、国民の理解を深めていくことが重要である。引き続き、処理水の処分にに関する基本方針等への理解が得られるよう取り組むこと。</p> <p>(2)IAEA 等第三者機関による客観性・透明性及び信頼性の高い情報発信など、風評被害の発生防止に向けた対策に万全を期すこと。</p> <p>また、水産業など海洋放出処分による影響が懸念される事業者が、将来に向け安心して事業を継続していけるよう、行動計画に基づく対策を確実に実施すること。</p>	<p>2. 福島第一・福島第二原子力発電所の廃炉に向けた取組の安全確保</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>3. ALPS 処理水の海洋放出に関する責任ある対応</p> <p>(1)ALPS 処理水については、福島だけでなく我が国全体の問題として、国民の理解を深めていくことが重要である。引き続き、処理水の処分にに関する基本方針等への理解が得られるよう取り組むこと。</p> <p><u>ALPS 処理水の海洋放出においては、処理過程の透明性を確保した上で確実に実施するとともに、地元関係者等の立会いによる環境モニタリングの実施など、客観性、透明性及び信頼性の高い安全対策を講じること。</u></p> <p><u>また、希釈放出設備の安全性の向上やトラブルの未然防止に努め、設備や環境モニタリングの値などに異常が確認された場合には、迅速かつ確実に放出を停止すること。</u></p> <p>(2)IAEA 等第三者機関による客観性・透明性及び信頼性の高い情報発信など、風評被害の発生防止に向けた対策に万全を期すこと。</p> <p>また、水産業など海洋放出処分による影響が懸念される事業者が、将来に向け安心して事業を継続していけるよう、行動計画に基づく対策を確実に実施すること。</p> <p><u>処理水の海洋放出は、廃炉が完了するまでの長期間にわたることから、トリチウムに関する科学的な性質や、国内外におけるトリチウムの処分状況、環境モニタリング結果に加え、処理水の測定結果や希釈放出設備の運転状況など、正確で分かりやすい情報発信を継続的に行うこと。</u></p> <p><u>また、IAEA 等の国際機関と連携し、第三者による監視と透明性の確保に努め、科学的な事実に基づく情報を積極的に発信するなど、国内はもとより、水産物の輸入規制を強化した国外の理解醸成に向け、不断の取組を行うこと。</u></p>	<p>3. ALPS 処理水の処分にに関する責任ある対応</p> <p>(1)（修正）</p> <p>令和 5 年 8 月 24 日、ALPS 処理水の海洋放出が開始されたことを踏まえた修文</p> <p>（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">• R5. 9. 5「ALPS 処理水関連の輸入規制強化を踏まえた水産業の特定国・地域依存を分散するための緊急支援事業」に関する予備費 207 億円が閣議決定。• ALPS 処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等を踏まえ、科学的根拠に基づかない措置の即時撤廃を求めていくとともに、全国の水産業支援に万全を期すべく、800 億円の基金による支援や東京電力による賠償に加え、特定国・地域依存を分散するための緊急支援を実施するもの。• 8 月 24 日以降、中国は原産地が日本である水産物の輸入を全面的に暫定的に停止。香港は 10 都県（福島、宮城、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、長野、新潟）の水産物、海塩、海藻について、マカオは、生鮮食品、動物性食品、海塩、海藻について輸入禁止。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) 対策を講じても風評被害が発生した場合は、被害者の立場に寄り添った賠償を東京電力に行わせるなど、国が最後まで責任をもって対応すること。</p> <p>(4) 処理水の元となる汚染水の発生量をこれまで以上に抑制させるとともに、トリチウム分離技術の確立に向け、世界の英知を結集させ、総力を挙げて取り組むこと。</p> <p>4. 住民帰還に向けた環境整備と被災者等への支援の充実</p> <p>(1) 避難指示を受けた住民全てが将来に希望を持てるよう、帰還者への十分な生活再建支援とともに、教育、医療、介護・福祉、商業施設の復旧・再開・営業継続、道路整備、地域公共交通網の構築、魅力ある働く場づくりなど、帰還に向けた環境整備を更に促進すること。</p> <p>特に、保健医療福祉を担う人材不足が依然として深刻であることから、医師・看護職員、介護職員等の人材確保に向けた支援を強化すること。</p> <p>(2) 避難指示が解除された市町村への移住・定住の促進や交流・関係人口の拡大に向けた予算を十分確保するとともに、魅力あるまちづくりへの支援を行うこと。</p> <p>(3) 特定復興再生拠点区域（以下、「拠点区域」）の機能強化を促進させるため、復興拠点施設の整備に対する継続した支援や農地の荒廃抑制及び再生のための支援について、十分な財政措置を含め、充実を図ること。</p> <p>また、現場保管が続く 8,000Bq/kg 以上の建設発生土について、早急に中間貯蔵施設への搬入を決定すること。</p>	<p>(3) 対策を講じても風評被害が発生した場合は、被害者の立場に寄り添った賠償を東京電力に行わせるなど、国が最後まで責任をもって対応すること。</p> <p><u>処理水海洋放出により新たな風評を発生させないよう、農林水産業や観光業をはじめ、幅広い業種に対する万全な風評対策に責任をもって取り組むこと。特に、水産業についてはその影響が懸念されることから、将来にわたって生業を継続し、次世代へ確実に繋いでいけるよう必要な対策を徹底的に講じること。</u></p> <p><u>また、対策を講じても風評被害が発生した場合には、国が最後まで責任をもって、迅速かつ確実な賠償を東京電力に行わせること。</u></p> <p>(4) 同 左</p> <p>4. 住民帰還に向けた環境整備と被災者等への支援の充実</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>(2)（参考）</p> <p>福島再生加速化交付金（令和 6 年度予算概算要求額 607 億円）</p> <p>(3)（参考）</p> <p>特定復興再生拠点整備事業（令和 6 年度予算概算要求額 370 億円）、特定帰還居住区域整備事業（事項要求）</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等																						
<p>(4) 特定帰還居住区域の設定に当たっては、地元町村と真摯に協議を重ね、その意向を十分踏まえるとともに、認定された区域において住民が一日も早く安定して生活を再建できるよう、早期に除染等に取り組むこと。</p> <p>なお、帰還意向のある住民が故郷で安全・安心に暮らすためには自宅周辺の農地の除染が必要であるほか、営農再開を目的とした帰還したい住民、生きがいのための農業再開を目指す住民も少なからずいることから、農地の取扱いについて格別の配慮を行うこと。</p>	<p>(4) 特定帰還居住区域の設定に当たっては、地元町村と真摯に協議を重ね、その意向を十分踏まえるとともに、<u>こと。また、認定された区域において住民が一日も早く安定して生活を再建できるよう、早期に除染等に取り組むとともに、インフラ整備に伴い発生する高線量の土壌等について、復興の妨げとなることがないよう、事業実施前に除染を行うなど国が責任をもって必要な措置を講じること。</u></p> <p>なお、帰還意向のある住民が故郷で安全・安心に暮らすためには自宅周辺の農地の除染が必要であるほか、営農再開を目的とした帰還したい住民、生きがいのための農業再開を目指す住民も少なからずいることから、農地の取扱いについて格別の配慮を行うこと。</p>	<p>(4) (修正)</p> <p>特定復興再生拠点区域の整備において、8,000 Bq/kg以上の建設発生土の取り扱いが問題となっていることから、特定帰還居住区域の整備においても同様の問題が生じないよう、整備事業を実施する前に除染を実施することを求めることを追加。</p> <table><tr><th colspan="2">区域</th><th>時期</th><th>対応</th></tr><tr><td rowspan="7">帰 還 困 難 区域</td><td>特定復興再生拠点区域</td><td>R4. 6</td><td>葛尾村及び大熊町で避難指示解除</td></tr><tr><td rowspan="4">(葛尾村、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、飯館村)</td><td>R4. 8</td><td>双葉町で避難指示解除</td></tr><tr><td>R5. 3</td><td>浪江町で避難指示解除</td></tr><tr><td>R5. 4</td><td>富岡町で避難指示解除</td></tr><tr><td>R5. 5</td><td>飯館村で避難指示解除</td></tr><tr><td rowspan="2">拠 点 区 域 外</td><td>R3. 8</td><td>「特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に関する考え方」を決定</td></tr><tr><td>R5. 6</td><td>福島特措法改正が公布・施行（「特定帰還居住区域」）</td></tr></table>	区域		時期	対応	帰 還 困 難 区域	特定復興再生拠点区域	R4. 6	葛尾村及び大熊町で避難指示解除	(葛尾村、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、飯館村)	R4. 8	双葉町で避難指示解除	R5. 3	浪江町で避難指示解除	R5. 4	富岡町で避難指示解除	R5. 5	飯館村で避難指示解除	拠 点 区 域 外	R3. 8	「特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に関する考え方」を決定	R5. 6	福島特措法改正が公布・施行（「特定帰還居住区域」）
区域		時期	対応																					
帰 還 困 難 区域	特定復興再生拠点区域	R4. 6	葛尾村及び大熊町で避難指示解除																					
	(葛尾村、大熊町、双葉町、浪江町、富岡町、飯館村)	R4. 8	双葉町で避難指示解除																					
		R5. 3	浪江町で避難指示解除																					
		R5. 4	富岡町で避難指示解除																					
		R5. 5	飯館村で避難指示解除																					
	拠 点 区 域 外	R3. 8	「特定復興再生拠点区域外への帰還・居住に向けた避難指示解除に関する考え方」を決定																					
		R5. 6	福島特措法改正が公布・施行（「特定帰還居住区域」）																					
<p>(5) 帰還意向のない住民の土地や家屋の取扱いについては、地元町村と真摯に協議を重ね、その意向を十分踏まえながら、帰還困難区域全ての避難指示解除に向けて最後まで責任をもって取り組むこと。</p>	(5) 同 左																							
<p>(6) 避難指示解除区域における防犯・防火対策を更に強化するため、十分な支援を講じること。</p>	(6) 同 左																							
<p>(7) 避難指示区域等で増殖した野生鳥獣が周辺地域を含め、甚大な被害を及ぼしていることから、住民帰還に向けた環境整備を進めるため、抜本的な鳥獣被害防止対策を講じること。</p>	(7) 同 左																							
<p>(8) 災害時要配慮者である高齢者や障害者、乳幼児などに対する見守りや心のケア等の取組への支援を強化すること。</p>	(8) 同 左																							
<p>(9) 子ども・被災者生活支援法に基づく施策の実施に当たっては、被災者の意見や地域の実情に十分配慮し、真に被災者が必要とする施策を講じること。</p> <p>また、放射性物質の健康に対する影響は将来的に顕在化するとされているため、福島県や影響が及んでいる他の地域の住民に対する健康検査や疾病予防、治療等に万全の措置を講じること。</p>	(9) 同 左																							
<p>(10) 全国の児童生徒及び国民が放射線や福島県の実情に係る知識を正しく理解することができるよう、福島特措法に基づき、教育委員会や学校が行う取組への支援をしっかりと行うとともに、いじめや風評、差別等を防止する教育を推進すること。</p>	(10) 同 左																							

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望 (案)	改 正 理 由 等
(11) 原子力災害地域での企業誘致を更に促進させるため、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金制度を継続するとともに、十分な予算を確保すること。	(11) 同 左	(11) (参考) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金 (令和 6 年度予算概算要求額 130 億円)
(12) 避難地域において、除染や除去土壌等の仮置き場から返地された農地において、営農再開時に不具合が生じている場合には、必要な措置を講じること。	(12) 同 左	
(13) 避難地域の営農再開を滞りなく進めるためには、地域の実情を踏まえた継続的な取組が不可欠であるので、営農再開関連事業を継続し、十分な予算を確保すること。 また、避難指示解除の遅れた地域や特定復興再生拠点区域の営農再開を加速させるため、福島県高付加価値産地展開支援事業の予算を確保し、産地形成を支援すること。	(13) 同 左	
5. 被害の実態に見合った賠償と賠償請求未了者への周知等 原子力損害の賠償に当たっては、被害の実態に見合った賠償を確実かつ迅速に行わせること。 また、賠償請求未了者への請求手続きの周知や相談等を始め、商工業者・農林業者の営業損害や個別請求に対し、誠意ある対応を徹底させるとともに、相当因果関係がある損害が継続する限り、確実に賠償させること。 さらに、放射性物質に係る各種検査費用やそれに伴う人件費、風評払拭に向けた取組等の行政費用等、市町村が支払った経費についても、確実に負担させること。	5. 同 左	
6. フォローアップ除染の実施と放射性廃棄物処理の加速化 (1) フォローアップ除染の実施など除染後の線量実態に応じた必要な措置を確実に実施するとともに、必要な経費は国が確実に負担すること。 また、除去土壌の減容・再利用の技術開発や実証実験の実施に当たっては、安全を最優先に、国民理解の醸成を図りながら進めること。	6. フォローアップ除染の実施と放射性廃棄物処理の加速化 (1) 同 左	
(2) 間伐等の森林整備と放射性物質対策の一体的な実施、帰還困難区域にある農業用ダム・ため池における放射性物質対策を第 2 期復興・創生期間以降も事業が完了するまで実施できるよう、必要な予算を確保すること。	(2) 同 左	

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3)「中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送に係る実施計画」に基づき、拠点区域等から発生した除去土壌等の搬入を着実に進めるとともに、特定廃棄物埋立処分事業により処分される廃棄物を含め、国が責任をもって福島県内の放射性廃棄物を安全に管理・貯蔵すること。</p> <p>また、法律で規定されている中間貯蔵施設へ搬入開始後 30 年以内の県外最終処分に向けて、全国的な理解醸成活動を更に推進するとともに、最終処分地の選定等の具体的な方針・工程を早期に明示すること。</p>	<p>(3)同 左</p>	<p>(3) (参考)</p> <p>中間貯蔵施設は、福島県内の除染に伴い発生した土壌や廃棄物等を最終処分までの間、安全に集中的に貯蔵する施設として、東京電力福島第一原子力発電所を取り囲む形で、大熊町・双葉町に整備することとしている。</p> <p>・中間貯蔵関連事業：環境省令和 6 年度概算要求額 1,008 億円</p> <p>(内訳) 中間貯蔵施設の整備等に必要な調査、用地の取得等 19 億円、中間貯蔵施設の整備、管理運営、除去土壌等の輸送等 920 億円、県外最終処分に向けた除去土壌等の減容・再生利用に関する技術開発等 66 億円 他</p> <p>・法律に基づき、中間貯蔵開始後 30 年以内に福島県外での最終処分を完了するための必要な措置に係る取組の進捗状況について、毎年国会に報告されている。</p>
<p>7. 風評払拭及び風化防止に向けた取組の強化</p> <p>(1)「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づき、原子力災害に伴う風評払拭及び風化防止に向け、国内外に対する正確な情報発信を強化すること。とりわけ、福島県産品の販路回復・開拓やインバウンドを含めた観光誘客の促進、教育旅行の回復に向けた継続的な取組が重要であることから、市町村が行う取組への財政支援について、十分な財源を継続的に確保すること。</p>	<p>7. 風評払拭及び風化防止に向けた取組の強化</p> <p>(1)同 左</p>	<p>7. 風評払拭及び風化防止に向けた取組の強化</p> <p>(1) (参考)</p> <p>・風評払拭・リスクコミュニケーション強化対策 (令和 6 年度概算要求額 20 億円)</p>
<p>(2)福島県農林水産業復興創生事業による生産から流通・販売に至る総合的な対策について、風評の影響がなくなるまで継続して実施するとともに、流通実態調査の結果に基づき、流通関係団体への指導・助言等必要な措置を引き続き講じること。</p>	<p>(2)同 左</p>	
<p>8. 福島イノベーション・コースト構想の更なる推進</p> <p>(1)福島イノベーション・コースト構想を推進し、震災・原発事故により甚大な被害を受けた福島県浜通りにおける産業の集積と交流人口の拡大、人材の育成を図るとともに、本構想により生み出される成果を我が国全体へ波及させること。</p>	<p>8. 福島イノベーション・コースト構想の更なる推進</p> <p>(1)同 左</p>	<p>8. 福島イノベーション・コースト構想の更なる推進</p> <p>(1) (参考)</p> <p>福島イノベーション・コースト構想関連事業 (令和 6 年度予算概算要求 60 億円)</p>
<p>(2)福島国際研究教育機構については、「世界に冠たる創造的中核拠点」として、地域と連携し、世界最先端の研究開発や新産業の創出、人材育成等の機能を発揮できるよう、長期的・安定的な財源及び人員を十分確保すること。</p> <p>また、施設整備に当たっては、県・市町村のまちづくりと緊密に連携した計画を早期に示すとともに、国際研究産業都市の形成を図るため、研究者が安心して生活できる周辺環境の整備に取り組むこと。</p>	<p>(2)同 左</p>	<p>(2) (参考)</p> <p>福島国際研究教育機構関連事業 (令和 6 年度概算要求額 187 億円)</p> <p>・同機構は令和 5 年 4 月に設立。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>9. 原発の安全規制等の在り方</p> <p>(1) 原発の安全規制等については、原発行政に対する国民の不安と不信が払拭されていないため、国民の信頼回復に向け万全を期すこと。</p> <p>特に、原発事故から得た教訓等を今後の安全規制や原子力政策に確実に反映させること。</p> <p>(2) 原発の再稼働に当たっては、電力需給の見込みだけで判断するのではなく、未曾有の自然災害等を想定した安全面の検証を徹底し、地元自治体や住民の納得を得た後に再稼働の是非を決めること。</p> <p>(3) 原発立地地域等の住民の安全・安心を確保するため、緊急避難用道路や災害用重機搬入路等を早急に整備するとともに、原子力防災対策の在り方について科学的知見に基づき見直すこと。</p> <p>(4) 有事に備えた原子力発電施設等の防護対策を強化すること。</p> <p>Ⅲ. 集中豪雨・地震等による大規模災害からの復旧・復興</p> <p>1. 令和 4 年 7 月から 9 月の豪雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、多数の死傷者や河川の氾濫による大規模な浸水、土砂崩れや、道路・橋梁等交通インフラの寸断、油の流出による汚染や倒木による大規模停電等、被害が甚大化している。</p> <p>また、東日本大震災や平成 28 年熊本地震以降も、近年では平成 30 年北海道胆振東部地震や令和 4 年福島県沖地震をはじめとする大規模地震が発生し被害をもたらしている。</p> <p>したがって、被災町村が早期に復旧・復興できるよう、国庫補助金や特別交付税をはじめとした地方財政措置による十分な財政支援を講じること。</p> <p>特に、町村が整備している光ファイバ網の災害復旧については、デジタル社会を支えるインフラ基盤としての重要性に鑑み、道路等の災害復旧と同等の国庫補助金、地方財政措置とすること。</p> <p>なお、個別避難計画の策定については、介護支援専門職や福祉専門職との連携が重要であることから、国における連携体制の構築及び財政支援の拡充を図ること。</p> <p>2. 非常時における電源や通信確保のための資機材の整備を図るとともに、電気、ガス、上下水道等のライフラインや交通インフラの早急な復旧のための連携体制を強化すること。</p> <p>また、住宅の応急修理等に対する支援対象条件の拡大や、被災児童・生徒に対する学用品の給与に係る限度額の引上げ等、災害救助法における応急救助内容の拡充を図ること。</p>	<p>9. 原発の安全規制等の在り方</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>Ⅲ. 集中豪雨・地震等による大規模災害からの復旧・復興</p> <p>1. 令和 4 年 7 月から 9 月令和 5 年 6 月から 9 月の豪雨等、近年頻発する記録的な豪雨・大型台風により、多数の死傷者や河川の氾濫による大規模な浸水、土砂崩れや、道路・橋梁等交通インフラの寸断、油の流出による汚染や倒木による大規模停電等、被害が甚大化している。</p> <p>また、東日本大震災や平成 28 年熊本地震以降も、近年では平成 30 年北海道胆振東部地震や令和 4 年福島県沖地震をはじめとする大規模地震が発生し被害をもたらしている。</p> <p>したがって、被災町村が早期に復旧・復興できるよう、国庫補助金や特別交付税をはじめとした地方財政措置による十分な財政支援を講じること。</p> <p>特に、町村が整備している光ファイバ網の災害復旧については、デジタル社会を支えるインフラ基盤としての重要性に鑑み、道路等の災害復旧と同等の国庫補助金、地方財政措置とすること。</p> <p>なお、個別避難計画の策定については、介護支援専門職や福祉専門職との連携が重要であることから、国における連携体制の構築及び財政支援の拡充を図ること。</p> <p>2. 同 左</p>	<p>Ⅲ. 集中豪雨・地震等による大規模災害からの復旧・復興</p> <p>1. (修正)</p> <ul style="list-style-type: none">令和 5 年 6 月から 9 月にかけて発生した線状降水帯や大型台風により記録的豪雨となった。個別避難計画策定経費（福祉専門職等の参画に対する報酬や事務経費）は地方交付税措置（7 千円程度/人）が講じられているが、策定後も計画の実行性を担保するため計画の更新等による事務経費が発生することから継続的な事業実施のために直接補助による財政支援を求める。個別避難計画の策定状況（R5. 1. 1 時点） 策定済 9. 1% (159 団体)、一部策定済 65. 7% (1, 144 団体)、未策定 25. 2% (438 団体) <p>2. (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">被災時に損傷を受けた学用品について、就学に必要な学用品を整える場合に、現在の災害救助法における費用の限度額では必要な額に及ばないことから引上げを求めている。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
3. 平成 28 年熊本地震、平成 29 年 7 月九州北部豪雨、平成 30 年 7 月豪雨、令和元年東日本台風、令和 2 年 7 月豪雨、令和 4 年 8 月大雨、令和 4 年台風 14 号等による災害からの復旧・復興を支援するため、全国の市町村から人的支援を行う「市町村職員の派遣スキーム」等による職員派遣については、派遣元・派遣先自治体ともに財政負担が生じないよう万全の措置を講じること。	3. 同 左	
4. 大規模災害時に生じる災害廃棄物の処理については、被災町村の負担とならないよう、国において万全の財政支援措置を講じること。	4. 同 左	4. (参考) ・災害等廃棄物処理事業費補助金（環境省） 令和 6 年度予算概算要求額：200 百万円（R5:200 百万円） 災害その他の事由のために実施した生活環境の保全上特に必要とされる廃棄物の収集、運搬及び処分にかかる事業。 補助率：1/2（直接補助事業） 本補助金の補助裏分に対して、8 割を限度として、特別地方交付税が措置される。
5. 大規模災害時に生じた内水氾濫等の対策については、継続的な事業運営が実施できるよう、雨水排水対策事業に要する経費に対し、財政支援の強化を図ること。	5. 同 左	5. (参考) ・内水氾濫にかかる対策について、排水ポンプ場等の整備後のランニングコストに多額の経費がかかっている。
6. 近年、全国各地で甚大な被害をもたらす災害が頻発していることから、災害からの早急な復旧・復興のため、長期的な視点に立った恒久的財源としての「復旧・復興税（仮称）」の創設による基金の設置や「災害復旧国債（仮称）」の創設等、税財源の確保を検討すること。	6. 同 左	6. (参考) ・災害からの復旧・復興に当たっては、国民に広く負担する税方式により、発災以前からの財源確保も必要と考えられる。
7. 被災住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例について、被災地の実情に応じて適用期間を延長すること。	7. 同 左	7. (参考) ・令和 5 年度税制改正により熊本地震、平成 30 年 7 月豪雨、令和 2 年 7 月豪雨についての特例措置は 2 年間延長。
IV. 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化 1. 「災害対策基本法」「大規模災害からの復興に関する法律」「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」「首都直下地震対策特別措置法」「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が円滑に運用できるよう、町村に対し、技術的・財政的支援を行うこと。 また、頻発化する豪雨・大型台風等の風水害や火山災害等、広域化・激甚化する自然災害に対応する必要な法制度・対策を整備すること。	IV. 全国的な防災・減災対策、国土強靱化の強化 1. 同 左	

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
2. 国土強靱化基本計画及び計画に位置づけられた防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策については、計画的な事業執行に有効な当初予算で措置するとともに、事業を着実に実施できるよう、安定的かつ十分な財源を確保すること。 また、対策期間の終了後についても、町村が安心して国土強靱化に取り組めるよう、積極的な対策を継続すること。	2. 国土強靱化基本計画及び計画に位置づけられた防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策については、計画的な事業執行に有効な当初予算で措置するとともに、事業を着実に実施できるよう、安定的かつ十分な財源を確保すること。 また、 <u>改正国土強靱化基本法</u> を踏まえ、対策期間の終了後についても、町村が安心して国土強靱化に取り組めるよう、積極的な対策を継続すること。	2. (修正) ・改正国土強靱化基本法が、令和 5 年 6 月 14 日可決・成立し、実施計画（国土強靱化実施中期計画）の策定が法定化された。 ・国土強靱化基本計画が令和 5 年 7 月 28 日（閣議決定）に変更され、5 か年加速化対策後の国土強靱化の着実な推進に向け、改正国土強靱化基本法に基づき必要な検討を行うとしている。
3. 大規模停電や交通インフラの寸断等の発生は、エネルギーの供給や輸送・物流を阻害し、災害による直接的な被害を受けた地域以外でも住民の生活に多大な影響を及ぼすことから、連鎖的な被害が発生しないよう万全な対策を講じること。	3. 同 左	3. (参考) ・道路ネットワークの機能強化対策（高規格道路のミッシングリンク解消等）の推進（国土交通省） 迅速な復旧・復興のため、高規格道路のミッシングリンク解消等により道路ネットワークの機能強化対策を推進する。令和 6 年度概算要求額：4,968 億円の内数（前年比 1.19） ・無電柱化の推進（国土交通省） 電柱の倒壊による電線の断線や道路閉塞をなくす。 令和 6 年度概算要求額：4,968 億円の内数（前年比 1.19）
4. 災害時に避難所として使用される体育館等における耐震化、空調設備の設置、非常用電源の整備や、災害対応の中核的役割を担う役場庁舎の耐震化に対し財政支援を強化すること。	4. 同 左	4. (参考) ・公立学校施設の整備（文科省）：令和 6 年度概算要求額：2,097 億円（R5:687 億円）⇒非構造部材の耐震対策、避難所としての防災機能強化、空調設置、洋式化を含めたトイレ改修等
5. 町村では技術系職員の不足により、老朽化したインフラの点検・改修等に支障が生じる懸念があることから、国や県による人的支援や民間事業者の活用に対する支援等を強化すること。	5. 同 左	5. (参考) ・総務省によると、令和 5 年 4 月現在、全市区町村のうち約 4 割で建築技師が、約 3 割で土木技師がいない状況となっている。 ・総務省は令和 2 年度から「技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化」として都道府県等が技術職員増員を図り、技術職員不足の市町村を支援し、増員された職員の人件費に対して、特別交付税による財政措置が講じられている。
6. 「緊急浚渫推進事業」「緊急防災・減災事業」及び「緊急自然災害防止対策事業」については、迅速かつ、効果的な事業運営が図られるよう、対象事業を拡充するとともに、引き続き十分な財源を確保すること。 また、ハザードマップの作成及び更新等には多額の費用や長期にわたる作成期間を要することから、ハザードマップの作成等に対する財政的・技術的支援の拡充を図ること。	6. 同 左	6. (参考) ・水害ハザードマップの作成等には、防災・安全交付金の効果促進事業を活用すれば、補助が受けられるが、インフラ老朽化対策等の基幹事業を実施していない場合は、同事業を活用できない。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
7. 地方公共団体の庁舎等について、災害時の人命救助で重要とされる 72 時間以上稼働が可能な非常電源装置等の整備及び機器の更新や燃料タンクの増設に対する財政支援の強化を図ること。 また、災害時に非常用電源として公民館等の小規模施設でも活用できる電気自動車の購入等に対する財政支援を拡充すること。	7. 同 左	7. (参考) ・72 時間以上の稼働を整備できているのは、市町村では全体の 58.3%となっている。(総務省消防庁：非常用電源に関する調査、R5. 3. 29 発行) ・燃料タンクの増設や災害バルクの整備等については、経済産業省の推進事業補助金があるが、中小企業 2/3、市町村 1/2 と市町村への補助率が少ない。 令和 6 年度概算要求額：42 億円(R5：43 億円) ・「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」(経産省) 令和 6 年度概算要求額：1, 076 億円 (R5：200 億円)
8. 南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模地震、津波、火山噴火、集中豪雨に対し、観測・監視体制を強化するとともに、国の関係機関を含めた広域防災体制を早期に構築すること。 また、自治体との連携の下、これら災害に対する調査研究が、より一層推進されるよう、必要額を確保すること。	8. 同 左	8. (参考) ・自然災害に対する強靱な社会に向けた研究開発の推進(文科省)：令和 6 年度概算要求額：180 億円(R5：111 億円)⇒地震・津波観測網の構築・運用、火山調査研究等
9. 被災者生活再建支援法について、同一災害による被災者世帯の公平を期すため、「10 世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村」などの適用要件を見直すとともに、対象となる被災世帯を「半壊」など日常生活に大きな支障が生じる世帯にも拡大すること。	9. 同 左	9. (参考) ・現在の被災世帯の対象は「中規模半壊」(損壊率 30～40%) まで
10. 耐震対策緊急促進事業に係る地震防災対策用資産の取得促進に係る税制上の優遇措置の対象エリアを拡大すること。	10. 同 左	10. (参考) ・大規模地震対策が必要とされる一定の地域内で、不特定多数の者が出入りする施設、危険物を取り扱う施設、一般旅客運送事業等を管理・運営する個人又は法人が地震防災対策のため、①緊急地震速報受信装置、②緊急遮断装置、③感震装置を取得した場合について税制上の優遇措置が受けられるもの。 ・対象エリアは首都直下地震緊急対策地域、南海トラフ地震防災対策推進地域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域に限定されており拡大を求める。
11. 大規模盛土造成地の滑動崩落対策を推進するため、宅地耐震化推進事業における補助率の嵩上げ及び補助要件の緩和を行うこと。	11. 同 左	11. (参考) ・宅地耐震化推進事業では、大規模盛土造成地の変動予測調査や滑動崩落防止事業へ補助を実施。(交付率 1/4～1/2) 盛土面積や人家戸数等の要件がある。
12. 災害救助法における救助実施市の指定に当たっては、都道府県と指定都市の連携体制の確認を確実に行うなど、広域的な災害時に必要な物資の供給、役務の提供等に不均衡が生じないよう万全を期すこと。	12. 同 左	12. (参考) ・災害救助法による救助実施市の指定は平成 31 年 4 月 1 日から施行。 ・指定に当たっての確認が不十分であれば不均衡が生じる可能性があることから着実な実施を求める。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
13. 海岸事業、急傾斜地崩壊対策事業を始めとした土砂災害防止事業及び治山治水事業を推進すること。 特に、最近の集中豪雨等の災害の多発を踏まえ、防災・減災の観点から、水源地域における治水やダム放流等の在り方を再検討するほか、災害の発生のおそれがある老朽ため池や急傾斜地等の危険箇所の整備を推進するため、必要額を確保すること。	13. 同 左	13. (参考) ・防災重点農業用ため池緊急整備事業（農水省）：令和 6 年度概算要求額額：503 億円（R5：411 億円） ・社会資本整備総合交付金（令和 6 年度概算要求額：6,563 億円、R5：5,492 億円）の内数で急傾斜地崩壊対策事業を実施。
14. 火山地域の防災対策に万全を期するため、土石流対策として火山砂防事業及び地域防災対策総合治山事業を推進すること。	14. 同 左	14. (参考) ・社会資本整備総合交付金（令和 6 年度概算要求額：6,563 億円、R5：5,492 億円）の内数で火山砂防事業を実施。 ・農山漁村地域整備交付金（令和 6 年度概算要求額：921 億円、R5:774 億円）の内数で地域防災対策総合治山事業を実施。
15. 改良復旧方式を積極的に採用するとともに、復旧事業の補助対象基準の緩和など、再度災害、連年災害に対する総合的対策を確立すること。	15. <u>災害復旧事業については、再度災害を防止するため、改良復旧方式による整備を積極的に採用推進するとともに、復旧事業の補助対象採択基準の緩和や災害査定等の手続きの簡素化など、早期の復旧に取り組めるよう柔軟な対応を図ること。</u> 再度災害、連年災害に対する総合的対策を確立すること。	15. (修正) ・頻発化、激甚化する豪雨災害等を踏まえ、再度災害防止の観点から改良復旧を積極的に推進することが必要であり、被災状況に応じ柔軟に事業が適用できるよう採択基準額引下げ等の緩和や、町村が早期復旧に取り組めるよう災害査定のさらなる簡素化・迅速化を求める。
16. 固定電話、携帯電話等の基地局等通信施設の防災機能を強化すること。 また、衛星携帯電話の整備や AM・FM ラジオの難聴地域の解消等、地域の防災力向上に対する十分な財政措置を講じること。	16. 同 左	16. (参考) ・民法ラジオ難聴解消支援事業（総務省） 令和 6 年度概算予算額 2.9 億円（R5:3.2 億円） ・国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、必要最小の空中線電力の中継局整備によりラジオの難聴を解消し、電波の適正な利用を確保する。
17. Jアラート・Lアラートを始め多様な情報提供手段を活用し、正確で迅速かつ分かりやすい災害・危機管理情報の提供を行うなどにより、国民の安全・安心を守るための防災・危機管理体制の更なる充実強化に取り組むこと。	17. 同 左	

2. 地域からの活力ある国づくりに向けた地方創生とデジタル社会の更なる推進

行政委員会関係
財政委員会関係
経済農林委員会関係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改正理由等
<p>2. 地域からの活力ある国づくりに向けた地方創生とデジタル社会の更なる推進 (内閣官房・内閣府・厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・デジタル庁)</p> <p>農山漁村地域を多く抱える町村では、少子高齢化・人口減少が急速に進行する中で、自ら知恵を絞り、人口減少の克服と地域の活性化に向け、住民等と一体となって地方創生の取組を進めてきている。 町村が進める地方創生の取組は、地域の特徴を活かした自律的で持続的な社会づくりの基礎であり、活力ある国づくりの実現につながるものである。</p> <p>今後、こうした取組を「デジタル田園都市国家構想」等のデジタル化・地方活性化関連施策の推進によって更に発展させていくことにより、地方への移住・定住、田園回帰の本格化といった新たな価値観を一層定着させていく必要がある。</p> <p>よって、国は次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地方創生の推進 (1)町村では、農山漁村の地域資源を掘り起こし有効活用することで雇用の場を増やすとともに、子育て・学校教育・地域活動等で幅広く世代間の連携を強化し、外からのひと・技術等を積極的に活用して都市との共生と交流を進めるなど、まちづくりになお一層取り組んでいくことから、これらの施策について、制度的にも、財政的にも支援すること。</p> <p>(2)東京一極集中の是正と自律・分散型国土構造の構築は、国土の災害対応力の強化、エネルギーの効率的利用、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減等の観点からも重要な課題であることから、政府機能の移転、本社移転等、さらに積極的に支援すること。</p>	<p>2. 地域からの活力ある国づくりに向けた地方創生とデジタル社会の更なる推進 (内閣官房・内閣府・厚生労働省・総務省・財務省・文部科学省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省・デジタル庁)</p> <p>同 左</p> <p>1. 地方創生の推進 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p>	

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) デジタル田園都市国家構想交付金については、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けた取組を新たに進めることができるよう、対象事業の申請要件を緩和するなど、地域の実情に配慮し一層使い勝手の良いものとし、その規模を拡充すること。</p> <p>また、デジタルの力によらない従来の地方創生の取組についても引き続き積極的に支援すること。</p>	(3) 同 左	<p>(3) (参考)</p> <p>令和 6 年度概算要求額 1,200 億円 (R5 当初 1,000、R4 補正 800 億円)</p> <p>デジ田交付金 (デジタル実装タイプ) :</p> <ul style="list-style-type: none"> データ連携基盤活用型/マイナンバーカード高度利用型【TYPE2/3】 <p>全国的なモデルケースとなるようなデジタルを活用した先進的な取組を対象とする TYPE2/3 については、全国平均以上のマイナンバーカード交付率が申請要件とされた。</p> <p>※地方創生推進タイプの Society5.0 型も同様。</p> <ul style="list-style-type: none"> 優良モデル導入支援型【TYPE1】 <p>申請率が全国平均を上回る場合、加対象とし、申請率が高い団体に対して、より多く加算。</p>
<p>(4) 都市から地方への移住・交流の推進、多様な地域資源とデジタル技術等を活用したイノベーションの推進、起業支援など、ヒト・モノ・カネ・情報の対流を促進し、地域内での経済循環が促進されるよう、町村を積極的に支援すること。</p> <p>また、地域での活躍が今後も期待される地域おこし協力隊制度について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、例えば、地域の伝統産業等や伝統技術・伝統文化の存続・継承など切実な地域課題解決にも一層貢献できるよう、更なる制度の充実を図ること。</p>	(4) 同 左	<p>(4) (参考)</p> <p>地方創生移住支援事業・地方創生起業支援事業:</p> <p>(地方への UIJ ターンによる起業・就業者の創出等を地方創生推進交付金により支援)</p> <p>※本事業は、2019 年度から 6 年間を目途に地方公共団体が主体となって実施するものである。</p> <p>①起業支援金：地域課題に取り組む「社会性」「事業性」「必要性」の観点をもった起業支援 (最大 200 万円)</p> <p>②移住支援金：地域の重要な中小企業等への就業や社会的起業をする移住者支援 (最大 100 万円) (単身の場合は 60 万円)</p> <p>①+②：地方へ移住して社会的事業を起業した場合 (最大 300 万円) (単身の場合は 260 万円)</p>
<p>(5) 地方への移住・定住や二地域居住等の地方への人の流れを大きくかつスムーズにするため、転居・転校等の移動に伴う各種手続きをワンストップ化するとともに、兼業・副業を促進するなど、デジタル技術を活用しながら多様な人材が地域で暮らし活躍できるよう、町村に対し積極的な支援を行うこと。</p>	(5) 同 左	
<p>(6) 地方への移住・定住を希望する国民のニーズを捉え、情報提供体制の充実や農林漁業の後継者を含む雇用の増大などの対策強化、医療や教育の充実等による生活環境の整備及び福祉の向上などの、総合的な施策を講じることにより、田園回帰の流れをより一層加速させること。</p>	(6) 同 左	
<p>(7) 地域づくりや地域の活性化に重要な役割を担うことが期待されている「関係人口」拡大への更なる支援拡充を行うとともに、二地域居住、サテライトオフィス、ワーケーション等を一層積極的に促進すること。</p>	(7) 同 左	

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(8) 現行の市街化調整区域制度等は人口増加・郊外スプロール化の時代を前提としたものであり、地方創生を進める上で、人口減少下での町村集落地域の再生・活性化の障害となる事態も生じていることから、移住・定住やリモートワーク等を推進する田園回帰の時代にふさわしい土地利用制度の見直し・柔軟化を図ること。	(8) 同 左	
(9) 地域課題の解決に向けた取組を行うため、地域運営組織を設立・運営する場合の経費について、十分な財政支援を行うこと。 また、地域運営組織の活動の活発化や、法人化した場合に必要となる人材の育成・確保について、各地域運営組織の実情に応じた支援を行うこと。	(9) 同 左	
(10) 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づく事業について、相談体制の整備や制度についての周知を徹底し、事業協同組合を円滑に設立・運営できるよう支援すること。	(10) 同 左	(10) (参考) 「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」は、令和 2 年 6 月施行となった。 ・ R5 年 6 月 30 日時点で 89 の団体に交付決定。今後の設立・運営の円滑化、安定化を求める。 ・ 事業協同組合を設立し、同組合から人材を派遣することで、過疎地域等の人口急減地域においても安定的な雇用の確保と地域の担い手確保を図る。
(11) 地域と高等学校の連携・協働体制の一層の充実を図るため、両者をつなぐ専門的なスキルを持つコーディネーターの配置に係る制度の創設や財政支援を行うとともに、必要な能力を備えたコーディネーターの養成や育成を行うこと。	(11) 同 左	
(12) 地方の国立大学には地域振興に役立つ研究事例や成果があることから、これをより一層還元するとともに、その保有する資産について、地域開放や地域における利活用を積極的に推進すること。	(12) 同 左	
(13) 「地方創生人材支援制度」については、希望する町村に適切な人材が派遣されるよう、必要な人材を確保すること。	(13) 同 左	(13) (参考) 地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力ある国家公務員や大学研究者、民間専門人材を市町村長の補佐役として派遣する。また、民間専門人材の派遣に当たっては、総合戦略に係る企画・立案や観光事業・シティプロモーション事業等の支援を行う人材だけでなく、デジタル分野やグリーン分野の専門人材も市町村へ派遣するもの。 令和 5 年度実績：74 市町村 90 名。
(14) 条件不利地域等町村部において、医療・介護等の専門人材の確保が困難となっていることから、職員の処遇改善、多様な人材の確保・育成及び離職防止・定着促進等総合的な対策を強力に推進すること。	(14) 同 左	
2. デジタル社会の推進 デジタル社会の推進に当たっては、条件不利地域を抱える町村において、遠隔医療・遠隔教育やテレワークも含めた産業振興等多様な分野における取組に対する財政支援や人的・技術的支援を拡充すること。 また、町村が行う光ファイバ等の基盤整備について、必要な財政支援を拡充・継続するとともに、運営や維持・更新に係る経費についても財政支援を拡充すること。	2. 同 左	
3. 社会保障に係る必要財源の安定的確保 町村が取り組む社会保障の充実のための諸施策の推進に支障が生じることのないよう、必要な財源を安定的に確保すること。	3. 同 左	

16. 農業・農村対策の推進

経 済 農 林 委 員 会 関 係
(令和 5 年 10 月 19 日現在)

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>16. 農業・農村対策の推進 (農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>食料・農業・農村基本計画に基づき、地域がそれぞれの特徴を活かした政策を実施し、農業・農村が将来にわたり持続できるよう、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 農業・農村政策の調和的発展 農村は、食料の供給や国土の保全等の役割に加え、再生可能エネルギー蓄積、災害時のバックアップ等新たな可能性を有していること、また田園回帰の強い動きが見られること等を踏まえ、「人」と「土地」を見据えた農村の価値を高める政策を推進するため、今後の農業・農村政策として、以下の点を実現すること。 (1)農業の成長産業化に向けた農業政策と多面的機能の維持・発揮などの農村政策を、切り離すことなく車の両輪として一体的に実施すること。 また、「地域政策の総合化」を着実に推進するとともに、農業・農村の有する多面的機能の重要性について、国民各界各層に対して一層の理解醸成に向けた取組を推進すること。</p> <p>(2)農村 RMO(農村型地域運営組織)の形成等、農村政策を推進する上で、継続的な地域の実態把握は一層重要であり、農林業センサスにおける「農業集落調査」を実効性のあるものとする。</p>	<p>16. 農業・農村対策の推進 (農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 農業・農村政策の調和的発展一体的な推進 農村は、食料の供給や国土の保全等の役割に加え、再生可能エネルギー蓄積、災害時のバックアップ等新たな可能性を有していること、また田園回帰の強い動きが見られること等を踏まえ、「人」と「土地」を見据えた農村の価値を高める政策を推進するため、今後の農業・農村政策として、以下の点を実現すること。 (1)農業の成長産業化に向けた農業政策と多面的機能の維持・発揮などの農村政策を、切り離すことなく車の両輪として一体的に実施すること。 また、「地域政策の総合化」を着実に推進するとともに、農業・農村の有する多面的機能の重要性について、国民各界各層に対して一層の理解醸成に向けた取組を推進すること。 <u>(1)食料・農業・農村基本法の見直しおよび今後の政策の実施にあたっては、産業政策と地域政策が「車の両輪」であることを堅持し、2020 年食料・農業・農村基本計画が打ち出した「地域政策の総合化」の視点から、農村政策の一層の充実を支えるような改正を行うこと。</u></p> <p>(2)削 除</p>	<p>前文(参考)</p> <p>・令和 2 年 3 月、食料・農業・農村基本計画策定。基本計画の基本的な方針：「産業政策」と「地域政策」を車の両輪として推進し、将来にわたって国民生活に不可欠な食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障を確立。</p> <p>1. 農業・農村政策の一体的な推進 (1)(修正)</p> <p>・令和 5 年 9 月、食料・農業・農村基本法検証・見直しに係る答申が出された。</p> <p>・今後、来年度通常国会での基本法改正に向け、本格的な議論が始まることから要望。</p> <p>・令和 5 年 3 月に本会が提出した、「食料・農業・農村基本法の見直しに関する意見」や、食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会での本会発言より抜粋。</p> <p>(2)(削除)</p> <p>・令和 5 年 8 月の総務省統計委員会において、「農林業センサス」の見直しを承認する答申が出されたため削除。</p> <p>・統計委員会では、「一定の合理性がある」と結論付けられ、「実際に調査をする中で、改善の余地や課題が具体的に見えてくるのではないか」とし、調査の経過を踏まえて、次々回の 30 年調査の際に、よりの確な手法を検討するよう注文がつけられた。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3)国と自治体が農村社会の目指す姿を共有し、政策の内容や財源の在り方について大きな方向性に関する協議を行うため、農政に関する国と自治体との協議の場を設けること。</p> <p>(4)新規事業や制度改正の際には、早期の情報提供、事前協議をするとともに、農業者や自治体への周知期間を十分に設定すること。 また、農林水産省共有申請サービス（eMAFF）を活用した事業の申請等については、農業者や自治体への説明・周知を徹底するとともに、負担軽減を更に進めること。</p> <p>(5)各地域にとって最適な政策が実施できるよう、現行の国庫補助制度を移行し、自治体の裁量を拡充する「農村価値創生交付金（仮称）」を創設するとともに、地域の取組を状況に応じてサポートする「地域農業マネージャー（仮称）」を柔軟に配置できるよう、人材面での制度設計を検討すること。</p> <p>2. 食料安全保障の確立 (1)食料の安定供給の確保 食料安全保障の観点から、国際情勢の変化等に長期的に対応し得る農林水産業の生産力強化、農山漁村の活性化に向け、将来を見据えた万全の対策を講じること。 また、食料自給率の目標達成に向け、国民に安全・安心な農産物を安定して供給できる体制を整備するとともに、食料自給力の維持・向上を図ること。</p> <p>(2)食の安全・安心確保と国産農産物の適正な価格形成に向けた消費者の理解醸成に対する取組の強化 消費者の食に対する関心が高まっていることから、国産農産物の適正な価格形成について国民理解を深めるために、生産者と消費者の信頼関係の構築に向けた取組の拡充等、生産者の顔が見える地域の生産活動への支援強化や、国民への啓発活動を推進し、国民的コンセンサスを形成すること。 また、国産・輸入食品に対する検査・検疫体制を強化するとともに、食の安全・安心を確立し、消費者の期待と信頼の確保に向けた取組を強化すること。</p>	<p>(3)<u>(2)</u>同 左</p> <p>(4)<u>(3)</u>同 左</p> <p>(5)<u>(4)</u>同 左</p> <p>2. 食料安全保障の確立 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p>	<p>(3)→(2)</p> <p>(4)→(3)（参考） ・農林水産省で所管する約 3,300 の手続きが、農林水産省共有申請サービス（eMAFF）を活用し、オンライン実装された。しかし、全ての農業者や自治体の活用には至っておらず、十分な説明と周知が必要。</p> <p>(5)→(4)（参考） ・農村価値創生交付金（仮称）：自治体が地域にとって最適な農村価値創生政策を実施するため、現行の国庫補助のしくみから移行し、新たな財源措置を求めたり、予算の減額を予定しない交付金制度。国は政策目的の大枠と総額を決定し、客観性に配慮した適切な指標で自治体に配分、自治体は具体的な政策を企画・実施。現行の補助金よりも大幅に自治体の裁量を拡げることになる。</p> <p>2. 食料安全保障の確立 (1)（参考） 「食料・農業・農村基本計画」における食料自給率 ・供給熱量ベース：37%（H30）→45%（R12） ・生産額ベース：66%（H30）→75%（R12） 食料自給力は、「我が国農林水産業が有する食料の潜在生産能力」を表す。</p> <p>(2)（参考） 令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算） ・適正取引推進・消費者理解促進対策事業：2（新規） ・消費者理解醸成・行動変容推進事業：1（1） ・消費者コミュニケーション・情報発信推進事業：0.1（新規） ・有害化学物質・微生物リスク管理等総合対策事業委託費（食品の安全性向上に係る見える化推進事業）：2（2） 消費者の健康に悪影響が生じるのを未然に防止するため、食品等の有害化学物質・微生物の汚染実態調査、事業者等と連携した低減対策等の策定・普及、普及した低減対策等の効果検証を推進。 価格転嫁が適正に行われていない現状を踏まえ、国民理解を深め、生産者と消費者の信頼関係構築に向けた支援の拡充を求めるもの。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3)地域の自主性を尊重した農地の確保</p> <p>農地の確保は、食料安全保障上重要であるが、「農用地区域の変更に係る国の関与の強化」や「地域計画内農地の転用規制強化」は、地域の実情に応じた農業生産活動や自主的な地域づくりへの影響等が懸念されることから、地方分権推進の理念に反するような見直しは行わないこと。</p> <p>あわせて、自治体との協議を行う等、政策を実施する現場の意見を尊重すること。</p>	(3) 同 左	(3) (参考)
<p>(4)国産農産物の消費拡大と食育の推進</p> <p>国産農産物の消費拡大及び食育の推進に当たっては、地産地消の推進、学校給食における米飯給食の目標回数の上げや農林水産業と教育機関の連携強化等、効果的な方策を講じること。</p>	(4) 同 左	(4) (参考)
<p>3. 農業の持続的な発展</p> <p>(1)生産コストの低減</p> <p>農業経営の安定的な経営と競争力の強化を図るため、燃油や資材価格、飼料・肥料の急激な高騰により、農業者の収益が低下していることから、補填対策等の拡充を行うこと。</p> <p>また、省力・省エネ機械の開発普及を推進するとともに、農地利用効率化等支援交付金等、農家が機械・施設を導入する際の支援を拡充し、生産コストの低減、収益力の向上を図ること。</p>	<p>3. 農業の持続的な発展</p> <p>(1) 同 左</p>	<p>3. 農業の持続的な発展</p> <p>(1) (参考)</p>
<p>(2)地域農業の担い手の育成・確保</p> <p>地域農業の担い手の育成・確保に当たっては、多様な就農・経営形態や地域の実態に応じた対策を拡充し、継続的に支援すること。</p> <p>また、新規就農者育成総合対策については、新たに農業を志す全ての人 が交付対象となるよう、所要額を十分確保するとともに、交付要件の緩和及び交付額の拡充を行うこと。</p>	(2) 同 左	(2) (参考)
<p>(3)米政策の推進について</p> <p>①米政策の推進に当たっては、需要に応じた生産を着実に実施するため、生産者に対し、きめ細かな情報提供を行うこと。</p> <p>また、経営所得安定対策を継続して推進していくためにも、地域農業再生協議会への財政支援の拡充を行うこと。</p>	<p>(3) 米政策の推進について</p> <p>① 同 左</p>	(3) 米政策の推進について

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>②水田活用の直接支払交付金については、生産現場の課題等を把握し、就農意欲低下や耕作放棄地の増加につながることはないよう、現場の声を十分に反映した上で、実態に即した運用を図り、所要額を確保するとともに、交付基準を明確化し、情報の周知を徹底すること。</p> <p>また、畑地化促進助成については、畑地化転換後においても、安定的な経営ができるよう、支援を拡充すること。</p>	<p>②水田活用の直接支払交付金については、生産現場の課題等を把握し、就農意欲低下や耕作放棄地の増加につながることはないよう、現場の<u>声課題</u>を十分に<u>反映検証</u>した上で、実態に即した運用を図り、所要額を確保するとともに、<u>交付基準を明確化し、情報の周知と丁寧な説明</u>を徹底すること。</p> <p>また、畑地化促進助成については、畑地化転換後においても、安定的な経営ができるよう、支援を拡充すること。</p>	<p>いる。その中で推進事業費が増額されていないため、拡充を要望するもの。</p> <p>②（修正）</p> <ul style="list-style-type: none">・水田活用の直接支払交付金の運用見直しに応じて、地域の実態に即した対応を要望。・R4～R8 までの 5 年間で一度も水張り（水稻作付）をしない農地は R9 年度以降交付対象外となる。・水張り等の基準について、農林水産省より今年度に通知が出され周知が図られたところ。引き続き現場の課題を洗い出し、個別に検証を進めていくため文言修正。・畑地化促進助成は、予算編成過程において事業の詳細が検討される。 令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算）・水田活用の直接支払交付金：3, 050（3, 050） ただし、水田活用の直接支払交付金のうち、・コメ新市場開拓等促進事業：110（110）・畑地化促進助成：22（22） となっており、交付金の純粋な予算は減少。・国産小麦・大豆供給力強化総合対策（旧麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクト）：16（9） <p>③（参考）</p> <p>令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算）</p> <ul style="list-style-type: none">・経営所得安定対策：2, 699（2, 584）・収入保険制度の実施：400（306）・農業共済事業の実施：840（801） <p>収入保険制度：品目の枠にとらわれず、自然災害による収入減少だけでなく、価格低下なども含めた収入減少を補填する仕組み。平成 31 年 1 月から開始。青色申告を行うことが加入要件となっている。制度内容は充実しているものの、加入者数が伸びていないことから、文言追加。</p> <p>令和 3 年 1 月から、当面の間、野菜価格安定制度の利用者が初めて収入保険に加入する場合、収入保険と野菜価格安定制度を同時利用（最初の 2 年間）することができる特例を措置。令和 3 年から同時利用している場合は最初の 3 年間。</p> <p>（4）農業経営基盤の強化について</p> <p>①②（参考）</p> <p>令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算）</p> <ul style="list-style-type: none">・地域計画策定推進緊急対策事業：14(8)・農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進及
<p>③経営安定に向け、米価下落対策の充実を図るとともに、収入保険制度については、一人でも多くの農業者が加入し、制度を有効活用できるよう、適切な措置を講じること。</p>	<p>③同 左</p>	
<p>（4）農業経営基盤の強化について</p> <p>①地域計画の策定については、地域の実情を踏まえ、徐々に作り上げていくことが重要であるため、中長期的な視点に立った支援措置を講じること。</p>	<p>（4）農業経営基盤の強化について</p> <p>①同 左</p>	

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
②農地の集積、集約を担う農地中間管理機構の町村への業務委託については、業務が過大とならないよう配慮するとともに、町村に実質負担が生じないよう措置すること。また、機構集積協力金については、地域の取組に支障を来さないよう、国において所要額を確保すること。	②同 左	び農業委員会による農地利用の最適化の推進 ：249(180)のうち ・農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進 ：116 (49) ・機構集積協力金交付事業：63 (6) ・地域の受け皿経営体育成協力金交付事業：27 (新規) 令和 4 年 5 月 20 日「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案」が成立。 関連法案として同日「農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律の一部を改正する法律案 」が成立。本改正案は、活性化計画に放牧や林地化など農用地の保全に関する事業を新たに記載できるよう改正したもの。
③農地利用最適化推進委員の設置については、農業委員会が機動的に活動を行えるよう、地域の実情に応じ、市町村長の判断を尊重した運用ができるよう、要件の見直しを検討すること。	③同 左	③ (参考) ・令和 2 年 10 月、全国農業会議所「農業委員会法改正 5 年後調査」によると、全国の農業委員会のうち約 4 割の委員会で改正前の旧体制 (農業委員のみ) と新体制 (農業委員+最適化推進委員) の数が同数かそれ以下になっている。 ・令和 5 年 9 月 5 日、自民党本部で開催された「農業委員会等に関する議員懇話会」 (会長：坂本哲志衆議院議員) に出席しヒアリングを受けた。
(5) 農業農村整備の充実・強化 ①農業農村整備事業は、食料自給率の向上に不可欠であるため、必要な予算を確保するとともに、同事業の負担金償還に係る農家や地元町村の負担軽減措置を図ること。 また、食料安全保障の観点からも、農業用インフラの整備は重要であるため、農業用水利施設等の整備・改修や維持管理に係る経費について財政的支援を拡充するとともに、里道、水路等についても、地方公共団体が継続して維持管理できるよう、対策を検討すること。	(5) 農業農村整備の充実・強化 ①同 左	(5) 農業農村整備の充実・強化 ① (参考) ・ハード面では、農業水利施設等の老朽化が進んでおり、ソフト面では、農業従事者の高齢化や減少により維持管理が困難となっているため要望。 令和 6 年度概算額 (単位：億円) (令和 5 年度予算) ・農家負担金軽減支援対策事業：7 (11) ・農業農村整備事業：3980 (3, 323) ・農山漁村地域整備交付金：921 (774) ・農村地域防災減災事業：503 (411) ・農業水路等長寿命化・防災減災事業：336 (281)
②近年頻発する自然災害による農業被害に対しては、復旧・復興への万全な支援を講じるとともに、同一箇所での再発にも耐え得るような、災害に強い農業基盤の整備を図ること。	②同 左	② (参考) ・全国各地で毎年のように自然災害が発生しており、同一箇所が被害を受けているため、原状回復以上の強化についての支援を要望するもの。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
③農業用ため池や農道における橋梁、トンネル等については、老朽化が進んでいることを踏まえ、点検及び補修に対する技術的及び財政的支援の拡充を図ること。 また、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法に基づき実施する事業については、財政措置の拡充を図ること。	③同 左	③（参考） ・防災重点農業用ため池に係る防災工事等を集中的かつ計画的に推進するため、令和 2 年 6 月 12 日、議員立法「防災重点農業用ため池に係る防災工事の推進に関する特別措置法」が成立。都道府県が防災工事や地震・豪雨への耐性調査や工事の計画を策定し、工事を進める。国は事業の費用を支援する。 ・事業や事業主体によって補助率等が変わり、また、近年は応募団体が増加し、配分額が減少しているため、財政措置の拡充を求めるもの。 ・補助率：50％～100％ 令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算） ・農村地域防災減災事業のうち、防災重点農業用ため池緊急整備事業：503（411）の内数
④所有者不明で適正な管理が困難な特定農業用ため池の施設管理権を取得した町村が適切にため池の操作、維持、修繕その他の管理が行えるよう、必要となる経費や専門的人材の確保等について十分な支援を行うこと。	④同 左	④（参考） ・平成 31 年 4 月 19 日「農業用ため池の管理及び保全に関する法律案」が成立。同法案は所有者不明で適正な管理が困難な特定農業用ため池について市町村が管理権を取得できる制度の創設等について整備したもの。全国町村会は平成 31 年 2 月農水省に対し、左記の要望を盛り込んだ「農業用ため池の管理及び保全に関する法律案に関する意見」を提出した。
⑤中山間地域における農業の発展・農村の振興に向け、小規模な面積でも排水不良田の改良を行うことができるよう、農業農村整備関係事業の面積や作物等の要件を緩和すること。	⑤同 左	
(6)農林漁業用 A 重油・軽油に係る税制特例措置を恒久化すること。	(6)同 左	(6)（参考） ・農林漁業用 A 重油に対する石油石炭税免税・還付措置及び軽油に係る地球温暖化対策税還付措置の適用期限(令和 5 月 4 月から 5 年延長)、軽油引取税の課税免除の特例措置（令和 3 年 4 月から 3 年延長） ・軽油取引税の課税免除については、令和 6 年度税制改正要望で 3 年延長を要望
(7)畜産・酪農対策の推進 ①担い手の育成や畜種ごとに応じた畜産・酪農経営安定対策の充実・強化を図ること。 また、畜産・酪農の体質強化を図るため、畜産クラスター関連事業への支援を継続・拡充すること。	(7)畜産・酪農対策の推進 ①同 左	(7) 畜産・酪農対策の推進 ①（参考） 令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算） ・畜産・酪農経営安定対策：2, 293（2, 266） 【畜産・酪農経営安定対策の例】加工原料乳生産者補給金制度／肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）／養豚経営安定対策事業（豚マルキン） 畜産クラスター事業：畜産農家等の地域関係者が連携し作業の外部化・省力化・規模拡大により体質強化を進めるため、地域の畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体等が行う施設整備や機械導入等の生産基盤の構築や収益力強化に向けた取組の実証調査、後継者不在の経営体と地域の担い手のマッチング等を支援。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
②関係機関が一丸となり、生乳の安定的な生産と、輸出拡大も含めた牛乳乳製品の需要・消費拡大の実現に向けた対策の充実強化、酪農経営を維持するため、生乳買取価格の安定化を図ること。	②同 左	②（参考） 令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算） ・酪農経営安定対策：434（406） ・国産牛乳乳製品需要・消費拡大対策：6（6） ・畜産・酪農の危機的状況を踏まえて追加。 ・現状の生乳買取価格では、酪農の維持が厳しい状況であるため。
③我が国のチーズに対する需要が高まりを見せる中、国産チーズのシェアは 1 割強と低迷していることから、原料乳価格への補填による低コスト化により、国産チーズの競争力を高め、国産のシェア拡大を図ること。	③同 左	③（参考） 令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算） ・国産チーズの競争力向上・生産拡大による生乳需給改善対策：22（新規） ・輸入が大半を占めるチーズの消費量飛躍的に伸びているが、国産率はわずか 15% しかない。
④配合飼料の価格安定を図るとともに、飼料用米等国産飼料穀物の生産・利用の拡大を含めた国産飼料生産基盤の確立を図り、畜産経営者のコスト負担を軽減すること。 また、自家配合飼料に加え粗飼料についても、価格安定を図るとともに補填対策の制度化を実現すること。	④同 左	④（参考） ・配合飼料については、配合飼料価格安定制度や緊急対策等で予算が組まれているが、自家配合飼料についての補填がないことから追加。 ・輸入乾牧草等の粗飼料についても価格が高騰し、畜産経営を圧迫しているため要望。 令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算） ・国産飼料増産対策事業：16（新規） ・草地関連基盤整備〈公共〉：3,980（3323） ・畜産環境総合整備事業〈公共〉：921（774） ・飼料穀物備蓄・流通合理化事業：18（18）
⑤高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱については、関係省庁による緊密な連携・協力の下、国の責任において感染経路や発生原因の究明等、総合的な感染防止対策の強化及び財政措置の拡充を図るとともに、国が積極的に現場を支援する仕組みを構築すること。 また、海外で感染が拡大しているアフリカ豚熱の国内侵入を防止するため、検疫体制や消毒措置等の水際対策の徹底等を目指すとともに、口蹄疫等の家畜の伝染性疾病についても、再発防止のための万全の対策を講じること。 あわせて、防疫作業に係る関連経費については、補助対象経費の拡充等、財政措置を充実すること。	⑤同 左	⑤（参考） ・家畜伝染病予防法に係る事務は、第一号法定受託事務である。 ・特定家畜伝染病が発生した場合、発生地の都道府県及び近隣市町村等が職員を派遣し、殺処分等の対応を短期間で実施することになっているが、殺処分等の作業は、夜通しで、精神的、肉体的に厳しい作業であり、自治体職員の動員に頼るだけでなく、国として責任を持った対応を求めるため要望。 (高病原性鳥インフルエンザ発生状況) 町村部では、青森県蓬田村、岩手県金ケ崎町、宮城県蔵王町、茨城県城里町・八千代町、千葉県横芝光町、広島県世羅町、宮崎県川南町にて発生。（R5. 1. 1 ～） (豚熱発生状況) 町村部では、R5. 1. 1 以降発生なし。 ・家畜伝染病予防法の改正法が令和 2 年 3 月 27 日に成立。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
		<ul style="list-style-type: none">・概要：家畜の所有者・国・都道府県・市町村・関連事業者の責務の明確化、飼養衛生管理基準の遵守に係る是正措置等の拡充、予防的殺処分の対象疾病の拡大、家畜防疫官の権限等の強化。 「豚熱」「アフリカ豚熱」に名称変更、家畜の所有者・国・都道府県・市町村・関連事業者の責務の明確化、飼養衛生管理基準の遵守に係る是正措置等の拡充、予防的殺処分の対象疾病の拡大、家畜防疫官の権限等の強化。 令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算）・消費・安全対策交付金：25 (20)・家畜衛生等総合対策：家畜伝染病予防費：58（58） 国内防疫・水際対策：34 (32)・鳥インフルエンザ等に対応した農場の分割管理の導入支援：消費・安全対策交付金：25（20）の内数 モデル実証：3（新規）
(8) 農業・農村の 6 次産業化の推進 地域の農林漁業者が主体的に参画し、第一次産業を起点とした地域内からの 6 次産業化を推進するための支援策を講じること。	(8) 同 左	(8)（参考） 令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算） ・農山漁村発イノベーション対策：農山漁村振興交付金：117（91）の内数
(9) 国内農産物の輸出促進 拡大する海外市場を視野に入れ、輸出の障壁となっている諸外国の検疫や残留農薬等の基準について調和を図るための協議を推進するとともに、国内においても、輸出先国の品目ごとの規制に対応した産地の育成及び、官民での組織づくりの強化を図ること。	(9) 同 左	(9)（参考） ・農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律(令和元年 11 月施行):輸出国による食品安全規制等に対応するため輸出先国との協議等について政府一体で取組むための体制整備を行う。 ・令和 4 年 5 月 19 日改正案成立。生産から流通、販売まで様々な事業者が参加した団体を品目ごとに作り、国が認定する新制度を盛り込む。 ・輸出先国から求められる各種規制は、国ごと、品目ごとに国内基準と異なるため、輸出先国の規制措置を踏まえながら、規制に対応した産地を増加させていくことから追加。 ・国が輸出に力を入れていることを勘案し、農林水産省の説明をもとに文言修正。 令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算） ・2023 年輸出 5 兆円目標の実現に向けた農林水産物・食品の輸出促進:120（109） ・GAP 拡大の推進：3（2）

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(10) みどりの食料システム戦略の推進</p> <p>①みどりの食料システム戦略に基づき、資材・エネルギーの調達から農林水産物の生産、流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向け、取組や環境づくりを支援すること。</p> <p>また、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立の実現に向け、品種開発の加速化、環境負荷低減等みどりの食料システム戦略実現に資する研究開発などを推進すること。</p>	<p>(10) みどりの食料システム戦略の推進</p> <p>①同 左</p>	<p>(10) みどりの食料システム戦略の推進</p> <p>①（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">令和 4 年 4 月 22 日「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律案」が成立。令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算）みどりの食料システム戦略推進総合対策:30（7）みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業：68(32)
<p>②スマート農業の推進については、低廉な機器の開発及び普及促進を図り、中山間地農業を担う小規模農家や高齢者農家等、多様な形態の農業者がそれぞれの状況に応じて一層活用しやすい環境を整備すること。</p>	<p>②同 左</p>	<p>②（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">令和 2 年 11 月に本会が取りまとめた「コロナ下・コロナ後社会を見据えた町村からの日本再生に関する提言」においても言及。令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算）スマート農業の総合推進対策：32（12）先端技術の現場への導入・実証やスマート農業普及のための環境整備等の取組を支援。
<p>③有機農業の推進に当たり、新たにチャレンジする就農者に対し、機械・施設設備経費の支援及び、営農指導等、人的経費についての支援も拡充するとともに、市場拡大や販路開拓等も併せて検討すること。</p>	<p>③有機農業の推進に当たり、新たにチャレンジする就農者に対し、機械・施設設備経費の支援及び、営農指導等、人的経費についての支援も拡充するとともに、市場拡大や販路開拓等も併せて検討すること。</p> <p><u>また、有機農業の目標面積を達成するためにも、「みどり投資促進税制」の適用期限を延長すること。</u></p>	<p>③（修正）</p> <ul style="list-style-type: none">有機農業を拡大するための環境整備とともに、出口戦略の検討を要望するもの。税制措置の適用期限が令和 5 年度末で終了することから延長を要望。令和 6 年度税制改正要望で 2 年延長を要望。 <p>【税制面の優遇措置】</p> <p>環境負荷低減に取り組む生産者が農業設備等を導入する場合、機械等は 32％、建物等は 16％の特別償却が措置。</p> <p>適用期限は令和 6 年 3 月 31 日まで</p> <p>【財政面の支援】</p> <p>令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算）</p> <p>強い農業づくり総合支援交付金・農地利用効率化等支援交付金：15（15）</p>
<p>④有機 JAS の取得において、申請に係る様式の統一化及び手続きの簡略化を図ること。</p> <p>また、認証機関と認証事業者(生産者等)間の手続きについて、農林水産省共有申請サービス（eMAFF）で申請できるようシステムの充実を図ること。</p>	<p>④同 左</p>	<p>④（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">税財政両面において支援の拡充及び認証機関に対する連絡会議の開催など研修が充実された。認証機関と事業者間の申請様式の統一化及び eMAFF による申請が可能となるようシステムの充実を求める要望。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>4. 国際農業交渉に関する適切な対応</p> <p>(1)TPP11 協定、日 EU・EPA 及び日米貿易協定等に関しては、国内農業への影響を十分精査し、丁寧な情報提供を行うとともに、影響を受ける農産物の再生産が引き続き可能となるよう、生産基盤の強化と経営安定に向けた支援を着実に実施すること。</p> <p>(2)WTO 農業交渉については、各国の多様な農業の共存を基本とし、農業の多面的機能への配慮や食料安全保障の確保等を内容とする「日本提案」の実現に向け、粘り強い交渉を強力に展開すること。</p> <p>また、今後の EPA・FTA 交渉については、国内農業・農村の振興を損なわないよう取り組むこと。</p>	<p>4. 国際農業交渉に関する適切な対応</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>5. 農村の振興について</p> <p><u>(1)山村振興法の延長</u></p> <p><u>令和 6 年度末に期限を迎える「山村振興法」については、引き続き、山村地域の振興・発展を図るため延長すること。</u></p> <p>(1)<u>(2)</u>同 左</p>	<p>4. 国際農業交渉に関する適切な対応</p> <p>(1)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">令和 2 年 12 月 8 日、「総合的な TPP 等関連政策大綱」を改訂。日英 EPA や RCEP 協定の署名、新型コロナウイルス禍を受け、改訂したもの。 <p>【近年の国際交渉の動き】</p> <ul style="list-style-type: none">令和 3 年 1 月 1 日、日英経済連携協定（EPA）発効。令和 3 年 4 月 28 日、地域的な包括経済連携（RCEP）協定（令和 2 年 11 月署名）の承認案について、国会にて承認。令和 3 年 9 月、中国及び台湾が TPP へ加入申請。令和 4 年 1 月、地域的な包括経済連携協定が発効。 <p>・令和 4 年 7 月、英国の TPP11 加入に関する作業部会会合が都内で開催された。</p> <p>・令和 5 年 3 月、英国の TPP11 加入大筋合意。精米の関税が撤廃される見通し。</p> <p>・令和 5 年 7 月、TPP 閣僚会合において、英国加入に係る署名が実施。日英 EPA では撤廃されなかった精米やパックご飯等での関税撤廃を獲得。</p> <p>・今後、「総合的な TPP 等関連政策大綱」に基づき、TPP11 協定、日 EU・EPA、日米貿易協定、日英 EPA、RCEP 協定を合わせた対策が講じられていくことから、まとめて要望。</p> <p>5. 農村の振興について</p> <p>(1)山村振興法の延長（新規）</p> <ul style="list-style-type: none">山村活性化支援交付金：8（8）山村の活性化を図るため、山村の地域資源の活用等を通じた所得・雇用の増大を図る取組を支援。昭和 40 年に、多面的機能を有する山村における経済力の培養と住民の福祉の向上、人口減少の防止を図るため、議員立法で「山村振興法」が 10 年間の時限立法として成立。現在まで 5 度にわたり期限の延長が行われた。現行法は令和 7 年 3 月 31 日が期限のため、延長を要望。 <p>(1)→(2)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算）農山漁村振興交付金：117（91）地域の活動の計画づくりから農業者等地域住民の就業の確保、農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を総合的に支援。農山漁村発イノベーションの推進：117（91）の内数中山間地農業推進対策：117（91）の内数
<p>(1)多様な地域資源の積極的活用</p> <p>農山村の豊かな地域資源を最大限活用するとともに農業関連産業の導入等を通じ、地域内経済循環を構築し、農山村全体の雇用の確保と所得の向上を図る農山漁村発イノベーション等の施策を充実させること。</p>		

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(2)農村型地域運営組織の育成 農山村における集落機能の維持及び活性化のため、農村型地域運営組織（農村 RMO）の育成及び地域づくりに係る人材・ノウハウに関する支援の拡充を行うこと。</p> <p>(3)農山漁村と都市との共生・対流の推進とコミュニティの再生 ①農山漁村地域の活性化に当たっては、都市と農山漁村の共生・対流の推進に向け、地域の特性に応じた都市住民との連携や地域コミュニティの再生、学校教育等における子ども滞在型農山漁村体験教育の推進に対する総合的な対策の拡充を図ること。 なお、「青少年自然体験活動等の推進に関する法律案」を早期に制定すること。</p> <p>②移住や定住のみならず農山漁村地域に多様な関わりを持つ人々(関係人口)の拡大に向けた取組を支援し、田園回帰を一層促進すること。 また、女性や若者等が活躍できる農村環境の整備を支援するとともに、障がい者の社会参画を実現する「農福連携」を推進すること。</p> <p>③インバウンド需要を農山漁村に呼び込み、所得の向上、雇用の増大及び地域の活性化を図るため、「農泊」の取組への支援を継続・拡充すること。 また、関係者相互の情報共有やネットワークづくりに対する支援を講じること。</p> <p>(4)中山間地域の振興について ①中山間地域は、農業の発展やコミュニティの維持、多面的機能の発揮等、農村の振興において重要な役割を果たしていることから、中山間地農業ルネッサンス事業の継続・拡充を図ること。</p>	<p>(2)<u>(3)</u>同 左</p> <p>(3)<u>(4)</u>農山漁村と都市との共生・対流の推進とコミュニティの再生 ①同 左</p> <p>②同 左</p> <p>③同 左</p> <p>(4)<u>(5)</u>中山間地域の振興について ①同 左</p>	<p>(2)→(3)（参考） ・令和 4 年 4 月 1 日、「新しい農村政策の在り方に関する検討会」及び「長期的な土地利用の在り方に関する検討会」の最終報告提出。 ・農村振興交付金のうち、農村 RMO 形成推進事業 ：117（91）の内数 (3)→(4)農山漁村と都市との共生・対流の推進とコミュニティの再生 ①（参考） 令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算） ・農山漁村振興交付金：117（91） 都市と農山漁村の共生・対流の促進や地域の活性化、定住等を促進するため施設等の整備を支援。 本法案は、青少年が農山漁村等の自然豊かな地域に滞在し、地域の住民と交流しつつ、自然体験活動、農林漁業体験活動等を行うことを目的としている。 令和 4 年 4 月 28 日「青少年自然体験活動等の推進に関する法律」の今国会での制定に関する要望書を提出。 ・都市・農山漁村の地域連携による子供農山漁村交流推進事業：0.2（0.2）（総務省）</p> <p>②（参考） ・農山漁村振興交付金のうち、農福連携対策 ：117（91）の内数 ・女性が変わる未来の農業推進事業：2（1）</p> <p>③（参考） ・本会作成の「農村価値創生と観光・交流に関する研究会報告書」において同趣旨を提言。 ・農山漁村振興交付金のうち、農泊推進対策 ：117（91）の内数 農泊の推進体制構築や観光コンテンツの開発、インバウンド受入環境整備、ワーケーション受入対応等を支援。</p> <p>(4)→(5)中山間地域の振興について ①（参考） 令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算） ・中山間地農業ルネッサンス事業：476（407）</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
②中山間地域等直接支払制度については、水田から畑への用途変更後も、継続的に農業生産活動を維持するため、畑の交付単価を田と同程度まで引き上げること。	②同 左	②（参考） ・中山間地域等直接支払交付金：261(261) 交付単価 田：21,000 円／10a 畑：11,500 円／10a 中山間地域においても畑地化を促進するため、交付単価の増加を要望するもの。
③棚田地域振興法に基づく棚田地域振興活動について、人材の育成・確保に係る支援策を講じるとともに、活動に必要な財政支援を拡充すること。	③令和 6 年度末に期限を迎える「棚田地域振興法」の延長を図ること。 また、棚田地域振興 同法に基づく棚田地域振興活動について、人材の育成・確保に係る支援策を講じるとともに、活動に必要な財政支援を拡充すること。	③（修正） ・棚田地域振興法が令和元年 6 月成立。棚田の荒廃を防ぎ、保全していくため農業生産を含め棚田地域の多様な活動を省庁横断で支援する内容。現行法は令和 7 年 3 月 31 日が期限となっているため、延長を要望するもの。 ・農山漁村振興交付金のうち中山間地農業推進対策：117（91）の内数 ・元気な地域創出モデル事業の 1 つとして棚田保全・振興に向けた取組を行う（棚田保全活動の実施等）
(5)鳥獣被害対策の拡充 ①鳥獣被害対策については、野生鳥獣による農作物等の被害が市街地にまで拡大するなど、町村だけでは解決が困難な「災害」のレベルまで達しているため、十分な予算を継続的に確保するとともに、関係省庁の連携の下、被害防止に係る抜本的な対策を講じること。	(5) (6)鳥獣被害対策の拡充 ①同 左	(5)→(6)鳥獣被害対策の拡充 ①②（参考） ・深刻化・広域化する鳥獣被害の実態を踏まえ、これまで以上の抜本的な対策を求めるもの。 令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算） ・鳥獣被害防止総合対策交付金：122（97） ・市町村が作成した「被害防止計画」に基づく取組(侵入防止柵、処理加工施設の整備等)の総合的支援やジビエ利活用の推進を支援。 ・シカ等による森林被害緊急対策事業：1（1）
②鳥獣被害防止総合対策交付金については、緊急的な捕獲活動と侵入防止柵の整備等の対策の拡充を図り、必要な財源を確保すること。	②同 左	
③狩猟者の負担軽減など担い手の育成・確保に向けた支援策の拡充・強化を図ること。	③狩猟者の負担軽減を図るため、狩猟税減免期間を延長すること。 また、狩猟免許更新費用の支援など、 担い手の育成・確保に向けた支援策の拡充・強化を図ること。	③（修正） ・令和 3 年 6 月 9 日、改正鳥獣被害防止特措法が成立。これにより、鳥獣被害対策実施隊員以外の被害防止計画に基づく対象鳥獣の捕獲等に従事する者について銃所持許可更新時等に必要な技能講習の免除措置期限については、令和 3 年 12 月 3 日から、狩猟期間に合わせ令和 9 年 4 月 15 日まで延長。このほか、改正法には都道府県による広域での被害防止活動を実施する際の国による財政支援、捕獲した鳥獣の有効活用の促進、被害防止活動及びジビエ利用のための人材育成等について盛り込まれた。 ・狩猟税の減免措置（平成 31 年度～令和 6 年 3 月 31 日） ・令和 6 年度税制改正要望で 5 年延長を要望。 ・認定鳥獣捕獲等事業者・対象鳥獣捕獲員は免税、有害鳥獣捕獲の従事者は 1/2 に減免。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
④「ジビエ」を農山村の所得を生み出す地域資源とするため、処理加工施設の充実や関係事業者の連携促進等を図り、ジビエ利用拡大に向けた取組を支援すること。	④同 左	④（参考） 国会で成立した改正鳥獣被害防止特措法には、 Ⅰ捕獲された個体の施設への搬入及びジビエ利用拡大のための関係事業者による連携促進のための措置を講ずる旨の規定。 Ⅱペットフード等としての活用の推進に係る規定 Ⅲ処理加工施設等関係事業者の衛生管理の高度化に努める旨の規定。 Ⅳジビエ利用のための人材について、体系的な育成や配置の措置を図る旨の規定が盛り込まれた。
(6) 日本型直接支払制度について 日本型直接支払制度の各事業の実施に当たっては、農業・農村を支える人材の確保及び事務負担の軽減を図るとともに、地域の実情に応じた交付単価の見直しを行うなど、安定的に制度を運営できるよう支援策を拡充し、必要な財源を確保すること。	(6) <u>(7)</u> 同 左	(6)→(7)（参考） 令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算） ・多面的機能支払交付金：488（487） ・中山間地域等直接支払交付金：265（261） ・環境保全型農業直接支払交付金：28（27） ・中山間地域等直接支払交付金は令和 2 年度から第 5 期対策がスタート。第 5 期では農業生産活動等の継続ができなくなった場合の遡及返還の対象農用地を「協定農用地全体」から「当該農用地」に変更。令和元年 8 月施行の「棚田地域振興法」に対応するため対象地域に「指定棚田地域」を追加、指定棚田地域振興活動加算（1 万円/10a）を新設。 令和 5 年度は、棚田地域振興活動加算を受ける農地のうち農地の傾斜が 1/10 以上の田または 20 度以上の畑を対象に、「超急傾斜地棚田加算」（1 万 4 千円/10a）を新設。令和 6 年度も継続。
(7) 再生可能エネルギーの導入促進等 ①「農山漁村再生可能エネルギー法」に基づき、町村における再生可能エネルギーが円滑に導入されるよう財政支援措置を拡充すること。	(7) <u>(8)</u> 再生可能エネルギーの導入促進等 ①同 左	(7)→(8) 再生可能エネルギーの導入促進等 ①（参考） 令和 6 年度概算額（単位：億円）（令和 5 年度予算） ・みどりの食料システム戦略推進交付金：30(7)の内数 【地域循環型エネルギーシステム構築】 営農型太陽光発電のモデル的取組及び未利用資源のエネルギー利用を促進する取組を支援。 【持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減活動のための基盤強化対策】 地域のバイオマスを活用したエネルギーの地産地消に向けた調査・施設整備の支援及び液肥散布車の導入やバイオ液肥実証のための取組を支援。 【地域資源活用展開支援事業】 現場のニーズに応じた専門家の派遣等やバイオマス産業都市等におけるバイオマス利活用の促進、普及に向けた情報発信ツールの整備等を支援。 農水省は令和 3 年 3 月、荒廃農地を利用した営農型

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
②農業農村整備事業による小水力発電の売電収入を地域に還元できる仕組みづくりの推進を検討すること。	②同 左	<p>太陽光発電について、8 割以上の単収確保の要件を緩和する旨の通知を発出。</p> <p>②（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小水力発電による売電収入の使途は、小水力発電施設の管理運営費等に限られている。地域住民に利益を還元するため、土地改良施設の整備費等に充当できるよう使途の要件緩和を求めるもの。 ・平成 31 年 2 月 27 日付農村振興局長通知により、買電収入の使途が緩和された。

17. 林業・山村対策の推進

経 済 農 林 委 員 会 関 係
(令和 5 年 10 月 19 日現在)

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>17. 林業・山村対策の推進 (農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・厚生労働省・ 経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>木材需要の創出、国産材の安定的・効果的な供給体制の構築、輸出力の強化等により、林業・木材産業の持続性を高めながら 2050 年カーボンニュートラルに寄与するグリーン成長を実現し、地域資源を活かした山村の活性化が図られるよう、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地域の実態に即した「森林・林業基本計画」の着実な推進 基本計画の対応方向で示された①森林資源の適正な管理・利用、②「新しい林業」に向けた取組の展開、③新たな山村価値の創造、④木材産業競争力の強化を着実に推進するため、十分な支援を行うこと。</p>	<p>17. 林業・山村対策の推進 (農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・厚生労働省・ 経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. <u>森林環境譲与税の見直しについて</u> <u>森林環境譲与税の譲与基準については、山村地域の森林整備がより一層進展するよう、対象となる森林や森林面積割合を見直すことを求める。</u></p> <p>1.→2. 地域の実態に即した「森林・林業基本計画」の着実な推進 同 左</p>	<p>前文 ・令和 3 年 6 月に閣議決定の森林・林業基本計画は①森林資源の適正な管理・利用②「新しい林業」に向けた取組の展開③木材産業の競争力の強化④都市等における「第 2 の森林」づくり⑤新たな山村価値の創造を掲げており、令和 12 年までに国産材利用量を令和元年の 1.4 倍となる年間 4,200 万 m³にまで増大させ、令和 7 年には、木材自給率を 50%にすることを目標としている。</p> <p>1. 森林環境譲与税の見直しについて（新規） ・譲与基準：私有林人工林割合 50%、林業就業者 20%、人口 30%。 ・令和 4 年度における森林環境譲与税の決算額（速報値）は、400 億円（市区町村分：341 億円、都道府県分：58 億円）となり、譲与額に対する活用率は 80%となった。 ・政府及び自民党税制調査会等の議論の動向を注視。</p> <p>1. →2. 地域の実態に即した「森林・林業基本計画」の着実な推進（参考） ・外国材等に対抗できる国産材製品の供給体制を整備し、国際競争力の向上を目的としている。また、近年需要が高まる中小地場工場等は、地域における多様なニーズに応える多品目の製品を供給できるようにし、地場競争力を向上する。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等																					
2. 国産材の効率的かつ安定的な供給と需要の拡大 (1)CLT 等の普及、公共・公用建築物を含む非住宅分野での木造化の推進、間伐材等の利活用の推進及び木質バイオマスのエネルギー利用に関する支援を強化するため、「林業・木材産業循環成長促進対策」の所要額を確保し、国産材の安定供給と品質向上のための体制を確立すること。 (2)国産木材の利活用が推進されるよう、実態を踏まえた林業・木材産業成長産業化促進対策交付金の補助要件の緩和や木造建築における減価償却資産の法定耐用年数の延長等を行うとともに、都市部における木材利用等、一層の需要喚起と拡大を図ること。 (3)脱炭素社会の実現や地域経済の活性化に貢献する中高層建築物等一般建築物の木造化を推進し、建築用木材の安定供給に資する技術の普及、開発及び人材の育成を図ること。 3. 森林整備の推進と森林管理対策の充実強化 (1)間伐や路網整備、再造林等による森林整備の着実な推進と荒廃山地の復旧・予防等、総合的な治山対策を図るため、林野公共事業については重点的に予算を確保すること。 近年頻発する山地災害には復旧・復興を含めた万全の対策を講じること。	2.→3. 国産材の効率的かつ安定的な供給と需要の拡大 (1)CLT 等の普及、公共・公用建築物を含む非住宅分野での木造化の推進、間伐材等の利活用の推進及び木質バイオマスのエネルギー利用に関する支援を強化するため、「 <u>林業・木材産業の生産基盤強化</u> 林業・木材産業循環成長促進対策 」の所要額を確保し、国産材の安定供給と品質向上のための体制を確立すること。 (2)同 左 (3)同 左 3.→4. 森林整備の推進と森林管理対策の充実強化 (1)同 左	2. →3. 国産材の効率的かつ安定的な供給と需要の拡大 (1) (修正) 令和 6 年度概算要求額（令和 5 年度予算額） ・花粉削減・グリーン成長総合対策のうち建築用木材供給・利用の強化：222 億円（161 億円） ・花粉削減・グリーン成長総合対策のうち林業・木材産業の生産基盤強化：222 億円（161 億円） ・建築用木材供給・利用の強化には、路網整備、木材の安定供給推進、加工施設整備、CLT 利用促進、木造公共建築物整備、木質バイオマス利用促進等、安定供給体制の確立、木材の品質向上の支援策が含まれる。 (2) (参考) ・近年の CLT 工法等、木材の建築技術の向上を鑑み、木材建築技術に対応した法定耐用年数を求める。 ＜構造別法定耐用年数＞ <table><tr><td>構造</td><td>居住用</td><td>業務用</td></tr><tr><td>木造</td><td>33 年</td><td>22 年</td></tr><tr><td>木造モルタル</td><td>30 年</td><td>20 年</td></tr><tr><td>鉄骨造（3mm 以下）</td><td>28 年</td><td>19 年</td></tr><tr><td>鉄骨造（4mm 超）</td><td>40 年</td><td>27 年</td></tr><tr><td>鉄筋コンクリート造</td><td>51 年</td><td>34 年</td></tr><tr><td>鉄骨鉄筋コンクリート造</td><td>70 年</td><td>47 年</td></tr></table> ・林業・木材産業成長産業化促進対策交付金では、特別養護施設等の個室が多い施設は、交付金の対象外であり、交付金補助要件の緩和を求めている。 (3) (参考) 令和 6 年度概算要求額（令和 5 年度予算） ・花粉削減・グリーン成長総合対策のうち建築用木材供給・利用の強化 222 億円（161 億円） 3. →4. 森林整備の推進と森林管理対策の充実強化 (1) (参考) 令和 6 年度概算要求額（令和 5 年度予算） ・林野公共事業費：1, 500 億円（1, 252 億円） ・治山事業：746 億円（623 億円）	構造	居住用	業務用	木造	33 年	22 年	木造モルタル	30 年	20 年	鉄骨造（3mm 以下）	28 年	19 年	鉄骨造（4mm 超）	40 年	27 年	鉄筋コンクリート造	51 年	34 年	鉄骨鉄筋コンクリート造	70 年	47 年
構造	居住用	業務用																					
木造	33 年	22 年																					
木造モルタル	30 年	20 年																					
鉄骨造（3mm 以下）	28 年	19 年																					
鉄骨造（4mm 超）	40 年	27 年																					
鉄筋コンクリート造	51 年	34 年																					
鉄骨鉄筋コンクリート造	70 年	47 年																					

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
	<u>(2)花粉症対策については、「花粉症対策の全体像」に基づき、発生源対策、飛散対策及び発症・曝露対策について、集中的かつ継続的な取組を推進すること。</u>	(2) (新規) 令和 6 年度概算要求額 (令和 5 年度予算) ・花粉削減・グリーン成長総合対策のうち新たな花粉症対策の展開：221 億円 (161 億円) ・令和 5 年 10 月に花粉症対策 初期集中対応パッケージ (案) について会議が行われた。政府は、花粉症への対策として、スギの人工林を 10 年後に 2 割程度、減少させるなどの対応を進め、30 年後には、花粉の発生量を半減させることを目指す。
(2) 森林経営管理制度の円滑な運用により森林整備が推進されるよう研修制度など、地域の実情に合わせた体制整備に資する国及び都道府県による支援の強化を図ること。	(2) (3) 同 左	(2) (3) → (3) (4) (参考) 令和 6 年度概算決定額 (令和 5 年度予算) ・花粉削減・グリーン成長総合対策のうち林業・木材産業の生産基盤強化：222 億円 (161 億円) ・花粉削減・グリーン成長総合対策のうち林業の担い手育成・確保：222 億円 (161 億円)
(3) 林地台帳については、技術面の支援と併せて、万全の財政措置を講じること。	(3) (4) 同 左	(4) (削除) 4. (4)→1. に移動
(4) 森林環境譲与税の譲与基準については、森林整備等を着実に進め、山村地域等の再生に一層取り組むことができるよう、対象となる森林や森林面積割合を見直すこと。	(4) 削 除	
(5) 林道の整備については、特に橋梁、トンネル等の老朽化が進んでいることを踏まえ、点検及び補修に対する技術的及び財政的支援の拡充を図ること。	(5) 同 左	(5) (参考) 令和 6 年度概算要求額 (令和 5 年度予算) ・農山漁村地域整備交付金：921 億円 (774 億円)
(6) 林業・木材産業の人手不足を解消し、林業経営の効率化・安定化を図るスマート林業については、低廉な機器の開発・普及、ICT の活用を推進し、一層活用しやすい環境を整備すること。	(6) 同 左	(6) (参考) 令和 6 度概算要求額 (令和 5 年度予算) ・花粉削減・グリーン成長総合対策のうち林業のデジタル化・イノベーションの推進：222 億円 (161 億円) ・人手不足の中、意欲と能力のある林業経営体に施業を集約化し、効率的な森林施業を進める必要があるため要望。
(7) 里山等の荒廃竹林に対しては、侵入竹の駆除や竹材用途の開発等の対策を強化すること。	(7) 同 左	(7) (参考) 令和 6 年度概算要求額 (令和 5 年度予算) ・森林整備事業：1,500 億円 (1252 億円)
(8) 深刻化・広域化するシカ等の野生鳥獣被害対策については、森林被害防止に係る抜本的な対策を講じるとともに、ジビエ利用拡大に向けた取組を支援すること。 また、松くい虫やカシノナガキクイムシ等の病虫害被害については、拡散・増加を防ぐため、未発生地域に対する予防対策の強化とともに、被害状況に応じた防除事業量の確保や、より効果的な駆除技術の開発、樹種転換、被害木の利用等を促進すること。	(8) 同 左	(8) (参考) ・令和 3 年度における、シカやクマ等の野生鳥獣による森林被害面積は全国で約 5 千 ha となっており、このうち、シカによる枝葉の食害や剥皮被害が全体の約 7 割を占め、深刻な状況となっている。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(9)外国資本等による森林買収について、貴重な森林資源や水資源を守るため、有効な対策を検討すること。	(9)同 左	(9) (参考) ・外資による森林買収（平成 18 年～令和 4 年）は、320 件、2,732ha。増加傾向にある。 ・2021 年 6 月に土地利用規制法が制定されているが、自衛隊基地や海上保安庁等の重要施設の機能を損ねる行為には中止を勧告や罰則を行うのみで森林は、範囲外である。 ・全国 17 の道県では、水源地域に関する保全条例が制定されているものの助言、勧告、過料と規制面が軽い。 ・林野庁では令和 4 年 9 月に森林法施行令及び施行規則等の改正を行った。太陽光発電設備の設置について以前は 1ha を超える土地の形質変更を行う場合、都道府県知事の許可が必要であったが 0.5ha を超えるものを許可の対象として基準を強化した。
(10)自らの町村域に存する保安林において町村が計画する公益的な事業については、保安林の指定解除に係る手続きの迅速化・効率化を図ること。	(10)同 左	(10) (参考) ・保安林の指定及び解除の権限は、農林水産大臣と都道府県知事にあり、解除を申請し、除されるまでに森林管理局と協議する必要がある時間がかかる。
4. 担い手の育成と経営改善 (1)「緑の雇用」関連事業における期間の延長や助成単価の引上げ等の拡充を図り、林業就業者に対する支援措置を強化すること。 また、森林施業プランナーやフォレスター等の人材の育成を強化し、森林施業や経営の集約化、木材の加工流通体制の整備を強力に推進すること。	4. 5. 担い手の育成と経営改善 (1)同 左	4. →5. 担い手の育成と経営改善 (1) (参考) 令和 6 年度概算要求額（令和 5 年度予算） ・花粉削減・グリーン成長総合対策のうち林業の担い手育成・確保：222 億円（161 億円） ・2023 年 4 月現在、期間の延長、助成単価の引き上げは無し。研修期間約 2 年半で研修生一人当たり 9 万円/月。
(2)林業労働安全対策の充実を図ること。	(2)同 左	(2) (参考) 令和 6 年度概算要求額（令和 5 年度予算） ・花粉削減・グリーン成長総合対策のうち林業の担い手育成・確保：222 億円（161 億円） ・令和 4 年の林業労働災害は 1,176 件。年々減少傾向にあるが、引き継ぎ要望。
(3)公益性の高い森林の公有林化に当たっては、譲渡所得税の減免措置を講じること。 また、日本政策金融公庫資金等の林業金融制度については、需要に応じた必要な貸付枠を確保すること。	(3)同 左	(3) (参考) 令和 6 年度概算要求額（令和 5 年度予算） ・花粉削減・グリーン成長総合対策のうち意欲と能力のある経営者への融資の円滑化:222 億円（161 億円）

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>5. 山村地域の振興</p> <p>(1)未利用木材など地域資源を活用した地域内発的な産業を振興することにより、地域内経済循環を構築し、山村地域の雇用の創出と所得の向上を図る施策を講じること。</p> <p>(2)森林空間を活用し、健康、観光等の多様な分野で、新たな雇用と収入機会を確保する「森林サービス産業」を創出・推進するための財政支援を拡充すること。</p> <p>(3)森林・林業を支える山村が多面的な機能を発揮するための活動や、山村への移住や定住・関係人口の創出を通じた活性化のための活動に対する財政支援措置を拡充すること。</p> <p>(4)平地に比べ整備が遅れている道路、上下水道(合併処理浄化槽)、教育施設、医療施設、福祉施設等の生活関連インフラの整備・充実を図り、定住の阻害要因を解消するため、適切な支援措置を講じること。</p>	<p>5.→6. 山村地域の振興</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p> <p>(4)同 左</p>	<p>5. →6. 山村地域の振興</p> <p>(1) (参考)</p> <p>・花粉削減・グリーン成長総合対策のうち山村の活性化：222 億円（161 億円）</p> <p>(2) (参考)</p> <p>令和 6 年度概算要求額（令和 5 年度予算）</p> <p>・花粉削減・グリーン成長総合対策のうち山村の活性化：222 億円（161 億円）</p> <p>・森林サービス産業とは、森林空間を健康やレジャー等に活用する新たなサービス産業。</p> <p>(3) (参考)</p> <p>令和 6 年度概算要求額（令和 5 年度予算）</p> <p>・花粉削減・グリーン成長総合対策のうち山村の活性化：222 億円（161 億円）</p> <p>(4) (参考)</p> <p>令和 5 年度農林水産省「山村をめぐる状況」より</p> <p>・主要道路舗装率（2019）全国 98% 全部山村 94%</p> <p>・水洗化率（2020）全国 96% 全部山村 79%</p> <p>・小学校減少率（2021）2010 年からの減少率 全国 12%減少 全部山村 33%減少</p> <p>・中学校減少率（2021）2010 年からの減少率 全国 7%減少 全部山村 18%減少</p> <p>・人口当たりの病院・診療所数（2021）〈 〉内は全国を 100 とした指数 全国 1.36 〈100〉 全部山村 0.88 〈65〉</p> <p>・主要道路舗装率、水洗化率は前年度より上昇。</p>
<p>6. 国際交渉に関する適切な対応</p> <p>TPP11 協定、日 EU・EPA 及び日米貿易協定等に関しては、丁寧な情報提供を行うとともに、合板・SPF 製材・構造用集成材などの林産物の再生産が引き続き可能となるよう、生産性の向上と競争力の強化に向けた支援を着実に実施すること。</p>	<p>6.→7. 国際交渉に関する適切な対応</p> <p>同 左</p>	<p>6. →7. 国際交渉に関する適切な対応</p>
<p>7. 森林・林業・山村に係る地方財政措置の充実</p> <p>(1)「森林・山村対策」「国土保全対策」並びに「森林吸収源対策等の推進」に係る地方財政措置の拡充を図ること。</p> <p>また、市町村が林業資材・苗木等の運搬用としてドローンを購入した場合やドローンの資格取得に係る費用について、財政支援を講ずること。</p>	<p>7.→8. 森林・林業・山村に係る地方財政措置の充実</p> <p>(1)同 左</p>	<p>7. →8. 森林・林業・山村に係る地方財政措置の充実</p> <p>(1) (参考)</p> <p>厚生労働省では「人材開発支援助成金」という補助金があるが、法人のみで個人ではない。そのため、引き続き要望を行うこととする。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(2)町村における森林・林業行政の充実と、森林整備促進の実効性を高めるため、地方交付税における基準財政需要額に「林野面積」(国有林野面積を含む)や「林道延長」を測定単位とする「森林・林業行政費」を新設すること。	(2)同 左	(2) (参考) ・地方交付税においては、「林野水産行政費」として措置されているが、測定単位は、林業及び水産業の従事者数であり、林野面積は、補正係数で割増されている。(国有林面積は含まれていない。) ・なお、都道府県分については、林野面積が測定単位とされている。

18. 水産業・漁村対策の充実

経 済 農 林 委 員 会 関 係
(令和 5 年 10 月 19 日現在)

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>18. 水産業・漁村対策の充実 (農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>我が国の水産業は、燃油高騰、漁業資源や海洋環境の変化、高船齢化、担い手の高齢化等厳しい環境にあることから、「水産日本の復活」に向け、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 水産基本計画及び水産政策の改革の着実な実施 新たに策定された「水産基本計画」及び「水産政策の改革」に基づき、水産資源の適切な管理、水産業の成長産業化、漁村の活性化や漁業者の所得向上に向けた取組を着実に実施すること。</p>	<p>18. 水産業・漁村対策の充実 (農林水産省・内閣官房・総務省・外務省・財務省・経済産業省・国土交通省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. <u>ALPS 処理水海洋放出における対応</u> <u>ALPS 処理水海洋放出については、風評影響を受ける事業者への支援や国内外における理解の醸成、国内消費拡大への取り組み、漁業者への事業継続支援を引き続き行うこと。</u> <u>また、中国等による輸入規制強化措置の即時撤廃に向けた交渉を継続すること。</u></p> <p>1.<u>2.</u> 水産基本計画及び水産政策の改革の着実な実施 同 左</p>	<p>前文 令和 2 年時点で、漁業就業者の約 4 割が 65 歳以上。体の 5 割以上が船齢 20 年以上、10t 未満の船では 8 割を超える。</p> <p>1. ALPS 処理水海洋放出における対応（新規） ・政府は令和 5 年 9 月 5 日、水産業への緊急支援に向け、令和 5 年度予備費から 207 億円の充当を閣議決定した。既存の基金 800 億円と合わせ、総額 1,007 億円の予算措置が図られた。 ・ALPS 処理水の処分に伴う施策について 1. 海水・水産物モニタリング、2. 理解醸成、3. 水産業対策、4. 万一の需要減少に備えた機動的な対策、5. 全国の漁業者に対する事業継続のための支援、6. 農林・商工業対策、7. 観光業対策、交流人口拡大、8. 中小機構・JETRO 等による支援の 8 つの「行動計画」に対応している。</p> <p>1. →2. 水産基本計画及び水産政策の改革の着実な実施 (1) (参考) ・水産基本計画（最新計画は R4 年 3 月策定） 水産物の安定供給の確保、水産業の健全な発展に向けた施策の総合的かつ計画的な推進を図るために国が策定する計画。おおむね 5 年ごとに見直しが行われる。 ・水産政策の改革の内容に基づき、漁業法等の一部を改正する等の法律（H30. 12. 14 公布）が成立。新たな資源管理システムの構築、漁業許可制度の見直し、漁業権制度の見直し、漁村の活性化と多面的機能の発揮などが盛り込まれ令和 2 年 12 月に施行された。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
2. 漁業経営安定対策の強化と人材の育成・確保 (1)漁業経営安定対策に必要な財源を確保するとともに、恒久的な制度とすること。 また、昨今の原油価格等の高騰を踏まえ、漁業用燃油・餌料価格に関する対策の拡充・強化を図ること。 あわせて、ロシア産水産物の調達困難により大きな影響を受けている水産加工業者等に対する支援を継続すること。	2. 3. 漁業経営安定対策の強化と人材の育成・確保 (1) 同 左	2. →3. 漁業経営安定対策の強化と人材の育成・確保 (1) (参考) 令和 6 年度概算要求額 (令和 5 年度予算額) ・漁業経営安定対策の着実な実施のうち漁業収入安定対策事業：276 億円 (202 億円) 水産物の需要減少や漁獲変動による減収を補填。 ・水産関係資金無利子化事業 ：令和 6 年度当初融資枠 128 億円 (90 億円) 燃料・飼料価格等の価格が上昇した際に影響を緩和するための補填金を交付する。 ※軽油引取税の課税免除の特例措置 R6. 3. 31 まで ・水産加工業者等における原材料の調達安定化対策：第 2 次補正 100 億円 (うち水産庁分 30 億円) 原材料の切替や、輸入原材料等を用いる製造ラインに係る原材料コストの削減等に必要な新商品の開発・製造や機械・設備の導入等を支援
(2)漁業共済制度については、漁業者にとって有利かつ、より加入しやすい制度となるよう見直しを図ること。	(2) 同 左	(2) (参考) ・漁業共済制度は、基準収入より一定割合減収した場合に補填。令和元年度の共済加入率は 85%。直近 5 年のうち最大と最小を除いた中庸 3 年の平均が基準収入。
(3)漁業者が代船建造等の設備投資や、漁船等のリースを円滑に行えるよう、漁業構造改革総合対策事業や、水産業成長産業化沿岸地域創出事業による支援を強化すること。 また、「沿岸漁業改善資金」の償還期限の延長を図ること。	(3) 同 左	(3) (参考) 令和 6 年度概算要求額 (令和 5 年度予算額) ・漁業構造改革総合対策事業：100 億円(13 億円) 高性能漁船や大規模沖合養殖システムによる収益性向上等の取組を支援。 ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業：40 億円 (30 億円) ・漁船・漁具のリース方式による導入を支援。 ・沿岸漁業改善資金は、「経営等改善資金」「生活改善資金」「青年漁業者等養成確保資金」からなり、償還期間はそれぞれの種類ごとに 10 年を超えない範囲で定められている。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(4)労働環境の改善、安全対策、漁業技術や経営管理能力に係る研修体制、漁業の担い手の育成・確保、就業相談等の諸対策の拡充を図ること。	(4)同 左	(4)（参考） 令和 6 年度概算要求額（令和 5 年度予算額） ・経営体育成総合支援事業：10 億円（5 億） ・就業前経費の補助や資格取得、ICT を活用した漁業者の経営能力の向上などを支援 漁港の就労環境改善、漁港ストックの利用適正化等・漁港機能増進事業：12 億円（6 億円） 競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備を支援。 ・漁業就業者数 2019 年 14 万 4,740 人 前年より 4.6%減 ・新規漁業者就業者数 2019 年 1,729 人 前年より 214 人減
(5)漁業経営の効率化・安定化を図るとともに、国際競争力の強化のため、ICT、ロボット、AI 等の新技術やビッグデータを活用したスマート水産業については、一層の活用に向けた研究・開発を強力に支援すること。	(5)同 左	(5)（参考） 令和 6 年度概算要求額（令和 5 年度予算額） ・スマート水産業推進事業：9 億円（5.5 億円） 資源評価の高度化や漁獲情報の電子的情報収集体制の構築などを実施。 ・内水面漁場・資源管理総合対策事業：8 億円（同額） ドローン等を活用した低コストかつ効率的な内水面水産被害防止のための技術開発を推進。 ・浜の活力再生・成長促進交付金 24 億円（26.5 億円） ・スマート農林水産業の全国展開に向けた 導入支援事業：補正 7.7 億円（農産局計上） ・サービス事業体が行う技術導入、農林漁業者等が行うスマート機械等の共同購入・共同利用、生産条件に合わせた機械のカスタマイズの取組などを推進。
(6)「浜の活力再生プラン」や「浜の活力再生広域プラン」の更なる推進を図るとともに、プランに基づく漁業経営の安定、漁業所得の向上に向けた事業者の取組を強力に支援すること。	(6)同 左	(6)（参考） 令和 6 年度概算要求額（令和 5 年度予算額） ・浜の活力再生・成長促進交付金：45 億円（24 億円） ・水産業成長産業化沿岸地域創出事業：40 億円（30 億円） ・漁業構造改革総合対策事業：100 億円（13 億円）
3. 活力ある漁村づくりと水産基盤整備の計画的推進 (1)新たに策定された漁港漁場整備長期計画に基づき、大規模自然災害に備えた対応力強化や水産業の競争力強化等を推進するとともに、水産基本計画と連携し、漁港・漁場・漁村の整備を着実に実施すること。	3. <u>4.</u> 活力ある漁村づくりと水産基盤整備の計画的推進 (1)同 左	3. →4. 活力ある漁村づくりと水産基盤整備の計画的推進 (1)（参考） ・R4.3 月に策定された新たな計画では「産地生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化」、「海洋環境変化や災害リスクの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保」、「『海業』振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上」の 3 つを柱として掲げている。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(2)防災・減災の観点に立った海岸整備を強化するとともに、水産施設に対する減災事業への支援制度を創設し、災害に強い漁業・漁村づくりを推進すること。 また、小規模な漁港についても対象となるよう支援を拡充すること。 あわせて、今後の大規模災害に備え、「激甚災害法」の対象施設に定置網等を追加すること。	(2)同 左	(2)（参考） 令和 6 年度概算要求額（令和 5 年度予算額） ・水産基盤整備事業：873 億円（729 億円） ※デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む 拠点漁港の流通機能強化と養殖拠点の整備、環境変化に対応した漁場整備、藻場・干潟の保全・創造、漁港施設の強靱化・長寿命化対策を推進 ・漁港機能増進事業：12 億円（6 億円） 漁港の就労環境改善、漁港ストックの利用適正化や競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備を支援。 ・農山漁村地域整備交付金：921 億円（774 億円） 農山漁村の防災・減災対策を支援 海岸法に基づく海岸保全施設の整備を推進する。
(3)自然災害が頻発する中、漁業者や加工業者が被災により経営を断念することのないよう、事業継続計画の策定や事業者間の情報共有体制の整備に係る支援を強力に推進するとともに、災害復旧に関する支援を拡充・強化し、生産基盤の復旧・復興を着実に実施すること。	(3)同 左	(3)（参考） 令和 6 年度概算要求額（令和 5 年度予算額） ・漁港関係災害復旧等事業：1.3 億円 台風や地震等により被災した漁港や海岸を早期に復旧するための災害復旧事業を実施する。災害復旧制度（国庫負担 2/3、残りの 1/3 についても 95%が交付税措置）や漁村再生交付金事業（補助率 1/2）等を活用し、補助を受けることは可能だが、適用条件の緩和や補助の強化を求める。
(4)漁村は、辺地、離島、半島等条件が不利な地域にあり、財政基盤が脆弱な町村が多いことから、漁村地域に対する地方財政措置を充実すること。	(4)同 左	(4)（参考） 令和 6 年度概算要求額（令和 5 年度予算額） ・離島漁業再生支援等交付金：14.6 億円（同額） 漁港背後集落総数 4,088 件のうち、離島、半島、過疎地域のいずれかに指定されている地域は 3,138 件に上り、全体の 76.8%にあたる。（R2 年度調査）
(5)「海業」の振興により漁村の再生に向け、漁港機能の増進を図ること。	(5)同 左	(5)（参考） ・R5 年 3 月漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部改正法案が国会へ提出された。漁港における「海業」の振興に向け、漁港施設の様々な活用の道を開くことを目的としたもの。 ・海業とは新たに水産基本計画に盛り込まれた「海や漁村の地域資源の価値や魅力を活用する事業」であり、漁村の活性化を目指すものである。体験型観光や民泊等がある。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>4. 水産物の加工・流通・消費対策</p> <p>(1)HACCP やトレーサビリティシステムの導入に対する支援を拡充するとともに、輸出の拡大に注力すること。</p> <p>(2)水産物を用いた特産品開発や個別産地のブランド化等、水産業の 6 次産業化に対する支援を拡充するとともに、多様な消費者ニーズに応じた国産水産物の流通及び輸出促進のための環境整備を図ること。</p> <p>(3)海洋生態系の放射性物質挙動調査を積極的に推進するとともに風評被害対策を徹底し、被災地の水産業の早期復興を行うこと。 また、諸外国による輸入規制の緩和・撤廃に向けた交渉を強力に推進すること。</p> <p>(4)学校給食等における魚食の拡充や情報発信により、国産魚食の普及を推進すること。</p>	<p>4.<u>4-5.</u> 水産物の加工・流通・消費対策</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3) 海洋生態系の放射性物質挙動調査を積極的に推進するとともに風評被害対策を徹底し、被災地の水産業の早期復興を行うこと。 また、諸外国による輸入規制の緩和・撤廃に向けた交渉を<u>引き続き強力に</u>推進すること。</p> <p>(4) 学校給食等における魚食の拡充や情報発信により、国産魚食の普及を<u>更に</u>推進すること。</p>	<p>4. →5. 水産物の加工・流通・消費対策</p> <p>(1)(2)（参考） 令和 6 年度概算要求額（令和 5 年度予算額） ・浜の活力再生・成長促進交付金 54 億円（24 億円） ・水産基盤整備事業：873 億円（729 億円） ※デジタル庁計上の政府情報システム予算を含む ・漁港機能増進事業：12 億円（6 億） ・農山漁村地域整備交付金：921 億円（774 億円） 農山漁村における所得の向上や雇用の増大に結びつける取組を取組の発展段階に応じて総合的に支援。</p> <p>(3)（修正） ・原発事故に伴い 7 の国・地域で輸入規制が行われている（R5.8.24 時点） 一部の都県等を対象に輸入停止（5） →中国、香港、マカオ、韓国、台湾 一部または都道府県を対象に検査証明書等を要求（2） →ロシア、仏領ポリネシア ・EU の日本産食品への輸入規制は 8 月 3 日に全廃された。 ・海洋生態系の放射性物質挙動調査事業 ：1.8 億円（同額） ・被災地の沿岸・内水面水域等において、水生生物中の放射性物質の挙動とその要因の解明に関する調査研究を実施。 ・食品産業の輸向向け HACCP 等対応施設整備緊急対策：補正 64 億の商談会・セミナーの開催、必要な加工機器等の整備を支援。また、ALPS 処理水の海洋放出決定に伴う風評被害を最大限抑制し、本格的な復興を果たすための販路回復・開拓、販売促進等を支援。 ・放射性物質影響調査推進事業：7 億円（同額）</p> <p>(4)（修正） ・水産庁では、水産物の消費拡大に向けた官民の取組を推進するため、毎月 3～7 日を「さかなの日」とし、11 月 3～7 日は「いいさかなの日」として、水産物の消費拡大に向けた活動の強化週間としている。</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
5. 資源管理による持続可能な漁業・養殖業の確立 (1)養殖業成長産業化総合戦略における各種目標の達成に向けて、養殖技術や疾病対策に関する研究・開発を進め、生産性の向上を図るとともに、新たな需要創出・市場獲得に取り組み、国際競争力の強化と持続可能な養殖業を実現すること。 (2)内水面漁業・養殖業の振興を図るため、水質の改善や地域特有の魚類の生態系に配慮した増殖手法の確立等に努めるとともに、放流したさけ・ますの回帰率の低下原因の究明と資源増殖対策を強化すること。 (3)シラスウナギの漁獲量の増減に関する原因を究明するとともに、トレーサビリティ手法の確立やウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業を強力に推進すること。 (4)漁獲証明制度の運用については、事業者の負担とならないよう最大限配慮するとともに、対象となる魚種や製品の指定に際し、国際情勢や水産業者等の意見を踏まえて議論し、十分な説明を行うこと。	5. 6. 資源管理による持続可能な漁業・養殖業の確立 (1)同 左 (2)同 左 (3) シラスウナギの漁獲量の増減に関する原因を究明するとともに、トレーサビリティ手法の確立やウナギ種苗の商業化に向けた大量生産システムの実証事業を強力に推進すること。 <u>また、シラスウナギの密漁対策の徹底を図ること。</u> (4)同 左	5. →6. 資源管理による持続可能な漁業・養殖業の確立 (1) (参考) 令和 6 年度概算要求額 (令和 5 年度予算額) ・養殖業成長産業化総合戦略 (R2 年 7 月策定) 戦略的養殖品目にブリ類、マダイ、クロマグロ、サケ・マス類及び新魚種 (ハタ類等) を指定。令和 3 年 7 月に改訂。「ホタテガイ」、「真珠」が追加された。 ・養殖業成長産業化推進事業 : 4 億円 (3 億円) ・先端的養殖モデル等への重点支援事業 : 100 億円 (12 億) (2) (参考) 令和 6 年度概算要求額 (令和 5 年度予算額) ・内水面漁場・資源管理総合対策事業 : 8.5 億円 (8 億円) ・さけ・ます等栽培対象資源総合対策事業 : 6 億円 (5.5 億) ・単純回帰率 : 放流した数に対し、4 年後に回帰した割合 (3) (修正) 令和 6 年度概算要求額 (令和 5 年度予算額) ・令和 3 年のシラスウナギの養殖業者の池入れ数量は 17.3 t となり、豊漁となった令和 2 年に比べ 9%程度の減少となったものの、例年並みとなっている。 しかし漁獲量増減の要因は明らかになっていない。 ・内水面漁場・資源管理総合対策事業 : 8.5 億円 (8 億円) ・水産庁からはウナギ稚魚の密漁について罰則を強化した。現在 10 万円にしている罰金の最高額を 3 千万円と 300 倍に引き上げ、2023 年 12 月から適用する。 (4) (参考) 令和 6 年度概算要求額 (令和 5 年度予算額) 水産漁獲証明制度は国内外からの違法操業による魚介類の流通を根絶することを目的として、令和 2 年 12 月 11 日に公布、2 年以内の施行を目指す。 ・新たな資源管理システム構築促進事業 : 7.7 億円 (8 億円) TAC・IQ 導入の推進や自主的な管理の強化等に必要な資源の管理体制を構築。 ・スマート水産業推進事業 : 9 億円 (5 億円) 漁獲情報等の電子的な収集・報告を可能とするための取り組みや、電子システムの導入等を支援。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(5)密漁監視体制の整備や各取締機関の連携による取締りの強化等、地域が取り組む監視活動に対し支援策を講じること。	(5) 同 左	(5) (参考) 令和 6 年度概算要求額 (令和 5 年度予算額) ・水産多面的機能発揮対策事業：23 億円 (16 億円) 水産業、漁村の多面的機能発揮に資する地域の活動を支援。 ・平成 30 年 12 月に密漁に対する罰則の強化が図られた。
(6)外国漁船による違法・無謀操業に対する指導・取締体制を拡充・強化するとともに、協定水域全域における操業秩序の確立を図ること。	(6) 同 左	(6) (参考) 令和 6 年度概算要求額 (令和 5 年度予算額) ・外国漁船対策等：191 億円 (156 億円) ・韓国・中国等外国漁船操業対策事業：10 億円 ・沖縄外国漁船操業対策：10 億円
6. 貿易ルールの確立と海外漁場の確保 (1)TPP11 協定、日 EU・EPA 等に関しては、速やかな情報提供を行うとともに、影響を受ける水産物の再生産が引き続き可能となるよう、生産性向上と競争力強化に向けた支援を着実に実施すること。	6.→7. 貿易ルールの確立と海外漁場の確保 (1) 同 左	6. →7. 貿易ルールの確立と海外漁場の確保 (参考) 令和 6 年度概算要求額 (令和 5 年度予算額) ・水産資源調査・評価推進事業：98.6 億円 (59 億円) 調査船調査、漁船活用型調査、市場調査等を拡充し、最大持続生産量(MSY)を達成できる資源水準の算定、資源水準及び資源同港の判断や海洋環境要因等の把握を行う。 ・新たな資源管理システム構築促進事業 ：7.7 億円 (8 億円)
(2)水産物に関する国際交渉等においては、水産業の安定と発展に深刻な影響を及ぼす関税の引下げや、輸入割当制度 (IQ 制度) 等の非関税措置の撤廃が行われることのないよう努めること。	(2) 同 左	
(3)資源管理の重要性が高まるマグロ類については、科学的資源評価を踏まえた国際的な資源管理に関するルールづくりを主導し、遠洋漁業の漁場の確保に努めること。	(3) 同 左	(3) (参考) ・太平洋クロマグロの資源管理を話し合う国際交渉で、大型魚 (30 キロ以上) の令和 4 年の漁獲枠は令和 3 年より、15%増となった。中西部太平洋まぐろ類委員会の年次会合で、資源の回復が認められたもので、平成 27 年に漁獲枠を導入して以来、初の増枠となった。
(4)カツオの資源管理については、資源の回復による持続的利用と漁獲規制の導入等による秩序ある操業環境の構築を図ること。	(4) 同 左	(4) (参考) ・東アジア、東南アジアを中心に世界各国の漁獲量が増加しており、日本周辺への来遊量も減少傾向にある。令和 2 年 12 月には、中西部太平洋まぐろ類委員会の年次会合において、持続可能なカツオの資源管理を求めるべく、日本企業が連名で要望書を提出している。
(5)商業捕鯨については、資源管理・調査に係る技術開発を推進するとともに、鯨類の持続的利用を支援する国との連携、国際社会に対する働きかけを強化すること。	(5) 同 左	(5) (参考) 令和 6 年度概算要求額 (令和 5 年度予算額) ・捕鯨対策：51 億円 (同額) 日本は IWC (国際捕鯨委員会) を令和元年年 6 月に脱退。令和元年 7 月より商業捕鯨を再開している。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>7. 漁場環境の整備</p> <p>(1)水産業・漁村の有する多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全や磯焼け対策等への支援策を充実強化すること。</p> <p>(2)漁業系廃棄物の処理及び再生に向けた取組を推進すること。特に、漁港等に放置されている FRP 漁船等については、環境への悪影響とともに、操業への支障や災害等を誘発する可能性が高いため、国において、実態把握と処理対策を早急に実施すること。</p> <p>(3)クラゲやザラボヤ、トド、エイ等による漁業被害については、発生源対策や効果的な駆除方法を確立すること。</p> <p>また、赤潮による被害の防止・軽減対策を行い、被害を受けた養殖業者の経営再開を支援する措置を講じるとともに、赤潮等でへい死した魚介類の処理に対する助成制度を創設すること。</p>	<p>7.8. 漁場環境の整備</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>(3)同 左</p>	<p>7. →8. 漁場環境の整備</p> <p>(1)（参考）</p> <p>令和 6 年度概算要求額（令和 5 年度予算額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産多面的機能発揮対策事業：23 億円（17 億円） ・豊かな漁場環境改善推進事業：2 億円（1.7 億円） <p>(2)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FRP 漁船は廃棄解体に係る費用が高いため、平成 26 年に FRP 沈船魚礁化ガイドラインを御策定し漁礁への活用を検討しているが、廃棄物処理法および水質汚濁防止法への対応や、輸送費が高額になるなど課題が多い。 <p>(3)（参考）</p> <p>令和 6 年度概算要求額（令和 5 年度予算額）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害生物漁業被害防止総合対策事業：4 億円（3.8 億円） ・豊かな漁場環境改善推進事業：2 億円（1.7 億円）

20. 地域商工業振興対策等の推進

経 済 農 林 委 員 会 関 係
(令和 5 年 10 月 19 日現在)

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>20. 地域商工業振興対策等の推進 (経済産業省・農林水産省・内閣府・総務省・財務省・国土交通省)</p> <p>農山漁村地域における地域商工業は、国内外の経済環境のめまぐるしい情勢変化や円安等に伴う物価高騰、後継者対策等極めて厳しい状況にある。地域商工業が今後も雇用を守りつつ事業を承継し、持続的に発展できるよう、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地域商工業対策の拡充 (1)地域経済の回復・再生に向け、地域商工業者に対する金融、税制、各種補助事業等を継続するとともに、その拡充を図ること。 また、中小企業における賃上げを推進するため、国において有効な対策を講じること。</p> <p>(2)小規模企業振興基本計画を踏まえ、事業者と地域がともに持続的な発展を遂げることができるよう、地域商工業の活性化や災害への対応力強化、担い手の確保・育成等、地域経済の構造変化や社会情勢、地域の実態を踏まえた取組に対する支援を着実に実施すること。</p>	<p>20. 地域商工業振興対策等の推進 (経済産業省・農林水産省・内閣府・総務省・財務省・国土交通省)</p> <p>農山漁村地域における地域商工業は、国内外の経済環境のめまぐるしい情勢変化や円安等に伴う物価高騰、後継者対策や賃上げ、インボイス制度、物流問題等への対応が求められ、極めて厳しい状況にある。地域商工業が今後も雇用を守りつつ事業を承継し、持続的に発展できるよう、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 地域商工業対策の拡充 (1) 地域経済の回復・再生に向け、総合経済対策を着実に実施するとともに、これまでの地域商工業者に対する金融、税制、各種補助事業等を継続するとともに、その拡充を図ること。 また、中小企業における賃上げを推進するため、国において有効な対策を講じること。</p> <p>(2)同 左</p>	<p>前文（修正）</p> <ul style="list-style-type: none">日銀の地域経済報告（2023 年 7 月）では、すべての地域で「景気は持ち直し」ないし「緩やかに回復している」としているが、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢による物価高騰、為替相場の急激な変動等により、地域経済は引き続き厳しい状況にある事が考えられる。東京商工リサーチによると、負債額 1,000 万円未満を含む新型コロナウイルス関連破綻は 2020 年 2 月からの累計で 7,000 件（9/30 時点）を超えた。2023 年 1 月～9 月累計は、2,359 件で前年同期比 47.3%増になっている。 <p>1. 地域商工業対策の拡充 (1)（修正）</p> <ul style="list-style-type: none">政府の総合経済対策を受け継続要望。 <p>(2)（参考）R6 年度概算（R5 年度当初予算額）</p> <ul style="list-style-type: none">小規模企業振興基本計画は、H26 年に策定され、現在は H31 年に策定された第 2 期計画となっている。4 つの目標と、12 の重点施策を掲げている。R6 年に次期計画改正予定。独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 ：212 億（183 億） →中小企業政策全般にわたる総合的な支援・実施機関である機構の支援に必要な経費を交付。中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業 ：52 億（37 億） →中小企業・小規模事業者等が抱える経営課題に対応し、専門家による支援やオンラインでの支援サービスを展開する。

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>(3) 事業承継・引継ぎの促進と円滑化のため、事業承継税制や補助金等による支援をはじめ、事業承継・引継ぎ支援センターによるニーズの掘り起こしやマッチング等幅広い支援を継続すること。</p> <p>また、コロナ後の社会を見据え、経営改善や事業の再構築に向けた支援体制を整備すること。</p>	<p>(3) 事業承継・引継ぎの促進と円滑化のため、事業承継税制や補助金等による支援をはじめ、事業承継・引継ぎ支援センターによるニーズの掘り起こしやマッチング等幅広い支援を継続すること。</p> <p>また、コロナ後ウィズコロナ・ポストコロナの社会を見据え、経営改善や事業の再構築に向けた支援体制を整備すること。</p>	<p>(3) (修正)</p> <ul style="list-style-type: none">・中小企業活性化・事業継承総合支援事業 ：223 億（157 億）・後継者支援ネットワーク事業：5.5 億（2.1 億）・中小企業生産性革命推進事業：補正 2,000 億 →事業承継・引継ぎ補助金による後押しを実施。・事業承継・引継ぎ支援センターは、第三者承継を行う引継ぎ支援センターと、親族内承継を行う事業承継ネットワークを統合し R3 年 4 月に発足した。・事業再構築補助金：補正 6,800 億
<p>(4) 中小企業等の持続的な経営に向け、IoT 技術の導入、設備投資、販路開拓等による生産性向上に向けた取組や、消費者ニーズ・社会情勢に対応した新分野展開や業態転換、海外展開等への支援を一層強化すること。</p>	<p>(4) 同 左</p>	<p>(4) (参考)</p> <ul style="list-style-type: none">・地方公共団体による小規模事業者支援推進事業 ：13 億（11 億）・中小企業生産性革命推進事業：補正 2,000 億 →設備投資、IT 導入、販路開拓、事業継承等への補助を通じた、中小企業・小規模事業者の生産性向上等に向けた取組を支援。・事業再構築促進事業：補正 6,800 億 →新分野展開、業態転換等の事業再構築に挑戦する中小企業等を支援。また、サプライチェーン強靱化枠を新設。・独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 ：212 億(183 億)
<p>(5) 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に当たり、免税事業者が不利益を被らないよう、適切な措置を講じること。</p> <p>また、免税事業者を抱える事業体においては、仕入税額控除ができなくなり事業に及ぼす影響が極めて大きくなるため、安定的な事業運営が可能となるように、特別な措置を講じること。</p>	<p>(5) 適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に当たりについては、免税事業者が不利益を被らないよう、<u>特例措置の継続等</u>、適切な措置を講じること。</p> <p>また、免税事業者を抱える事業体においては、仕入税額控除ができなくなり事業に及ぼす影響が極めて大きくなるため、安定的な事業運営が可能となるように、特別な措置を講じること。</p>	<p>(5) (修正)</p> <ul style="list-style-type: none">・令和 5 年 10 月 1 日より制度が開始したため修正。3 年間の特例措置があるが、中小企業に与える影響が大きいことから、恒久化を要望。・適格請求書等保存方式（インボイス制度）は、免税事業者がインボイスを発行することができないことから、課税事業者が仕入税額控除が出来なくなり、新たに預かり消費税分を納税する必要が生じるが、その税負担の財源はない。・令和 5 年度税制改正により、以下の点で軽減措置がとられた。<ul style="list-style-type: none">①小規模事業者に対する納税額に係る負担軽減措置②持続化補助金の上乗せ③IT 導入補助金の補助下限額が撤廃④一定規模以下の事業者に対する事務負担の軽減措置⑤少額な返還インボイスの交付義務の見直し⑥登録手続の見直しと手続きの柔軟化

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
(6) 中小企業等の資金需要への機動的な対応を図るため、信用保証や融資制度等による支援を拡充・強化すること。併せて、申請時の手続きの簡素化を図ること。 また、近年の情勢により債務が増大している中小企業、小規模事業者に対する資金繰り支援や返済猶予、債務減免等を含めた強力な支援策を講じること。	(6) 同 左	(6) (参考) ・ 中小企業信用補完制度関連補助事業：70 億（35 億） ・ 日本政策金融公庫補給金：151 億（146 億） ・ 小規模事業者経営改善資金融資事業：30 億(30 億) ・ 2023 年 7 月頃からコロナ関連融資返済のピークが見込まれる。
(7) 農商工連携を促進させるため、生産、加工・流通、研究・事業化等の各段階において、きめの細かい支援策を拡充すること。	(7) 同 左	(7) (参考) ・ 事業再構築促進事業：補正 6,800 億 →新分野展開、業態転換等の事業再構築に挑戦する中小企業等を支援。また、サプライチェーン強靱化枠を新設。 ・ 成長型中小企業等研究開発支援事業：134 億(133 億)（Go-Tech 事業） →大学等と連携して行うものづくり基盤技術及び高度なサービスに関する研究開発を支援、「イノベーション・プロデューサー」を通じたイノベーションの創出支援。
(8) 商店街において、商業施設等の整備や空き店舗への店舗誘致、買い物バスの運行等、地域商業の活性化の取組が一層推進されるよう、デジタル田園都市国家構想交付金等、必要な税財政措置の拡充を図ること。	(8) 同 左	(8) (参考) ・ デジタル田園都市国家構想交付金 (旧地方創生推進交付金)：（R5 当初 1,000 億） →デジタル田園都市国家構想基本方針（R4 年 6 月 7 日閣議決定）に基づき、地方創生推進交付金、地方創生拠点整備交付金及びデジタル田園都市国家構想推進交付金を新たに「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置づけ、構想実現に分野横断的に支援。
(9) 自然災害が頻発する中、中小企業等が被災により経営を断念することのないよう、事業継続計画の策定等に対する支援を強力に推進すること。	(9) 同 左	(9) (参考) ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金 (中小企業の防災・減災対策の支援)：212 億(183 億) ・ 事業継続力強化計画認定制度 →防災・減災に取り組む中小企業が、計画としてとりまとめ、当該計画を国が認定する制度。認定を受けた企業は、税制優遇や金融支援などの支援策を受けることができる。 ・ 工業用水道事業費補助金：47 億（20 億）

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>2. 企業立地の推進と地域産業の育成</p> <p>(1)企業の地方等への投資拡大を図るため、開発規制の見直しによる土地利用調整の円滑化や、交通インフラの整備等を推進すること。</p> <p>(2)地域の事業者が潜在能力を活かし地域経済に寄与できるよう、産学官金連携や産業集積、地域イノベーションの創出に対する支援を充実させること。</p> <p>また、地域資源のブランド化や起業者への支援を拡充すること。</p> <p>3. 消費者行政の推進</p> <p>(1)高齢者や障害者等の消費者被害が深刻化しているため、町村が行う消費者の安全・安心の確保に向けた取組に対する財政措置として地方消費者行政強化交付金の所要額を確保すること。</p> <p>また、相談者の利便性向上のため、積極的にデジタル化を行うなど、消費者行政の体制整備を一層推進すること。</p> <p>(2)食品の放射能関連の風評被害の蔓延を招かないよう、検査体制を拡充するとともに、消費者に対する科学的な知見に基づく正確な情報提供等に努めること。</p> <p>(3)食品ロスを適切かつ効果的に削減するため、国民への啓発活動を推進すること。</p> <p>また、市町村食品ロス削減推進計画の策定に向けて、適切な情報提供等を行い、計画を策定するための支援を行うこと。</p>	<p>2. 企業立地の推進と地域産業の育成</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)同 左</p> <p>3. 消費者行政の推進</p> <p>(1)同 左</p> <p>(2)ALPS 処理水対策等を含めた食品の放射能関連の風評被害の蔓延を招かないよう、検査体制を拡充するとともに、消費者に対する科学的な知見に基づく正確な情報提供等に努めること。</p> <p>(3)同 左</p>	<p>2. 企業立地の推進と地域産業の育成</p> <p>(1)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">令和 4 年 12 月 8 日から、「国内投資拡大のための官民連携フォーラム」が開催された。参集者は、内閣総理大臣以下関係閣僚、各経済団体代表、地方経済連合会会長、銀行関係代表、地方三団体会長。 <p>【開催実績】</p> <ul style="list-style-type: none">（第 1 回）令和 4 年 12 月 8 日（第 2 回）令和 5 年 4 月 6 日（第 3 回）令和 5 年 10 月 4 日デジタル田園都市国家構想交付金（旧地方創生推進交付金）：（R5 当初 1,000 億） <p>(2)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">成長型中小企業等研究開発支援事業：134 億（133 億）中小企業経営支援事業：中小機構交付金の内数地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業：27 億（25 億） <p>3. 消費者行政の推進</p> <p>(1)（参考）</p> <ul style="list-style-type: none">地方消費者行政強化交付金：28 億（17.5 億）地方消費者行政強化交付金のうち、地方消費者行政推進事業において、会計年度任用職員に係る費用等は対象となっていることから、人件費についての要望は削除し、デジタル化の推進に文言修正。 <p>(2)（修正）</p> <ul style="list-style-type: none">令和 5 年 8 月、ALPS 処理水の海洋放出が開始されたことから文言追加。食品安全のリスクコミュニケーションの強化：1.1 億（0.7 億）消費者庁が H25 より「風評被害に関する消費者意識の実態調査」を毎年行っており、令和 5 年 3 月に実施した調査によると、放射性物質を理由に購入をためらう産地として福島県と回答した人の割合は 5.8%、「被災地を中心とした東北」と回答した人の割合は 3.8%と過去最少となった。 <p>(3)（参考）</p> <p>市町村計画の策定は努力義務。</p> <p>R4 年度実績：20 町村が策定</p> <p>食品ロス関連予算（消費者庁）</p> <ul style="list-style-type: none">食品寄附等を促進するための枠組みづくり支援

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
4. 公益通報体制の整備について 企業や地方公共団体・国民に対し、指針やガイドラインを踏まえた通報制度の内容等の周知徹底を図るとともに、公益通報の対応等について相談・助言等を行う体制の充実強化を図ること。	4. 公益通報体制の整備について 同 左	<div>：0.4 億（新規）</div> <div>・食品ロス削減推進調査事業：0.4 億（0.5 億）</div> <div>・食品ロス削減に向けた期限表示の在り方の検討 ：0.2 億（新規）</div> <div>・2025 年大阪・関西万博に向けた食品ロス削減実証事業 ：0.1 億（新規）</div> <div>（環境省）</div> <div>・食品ロス削減及び食品廃棄物等の 3R 推進事業費 ：2 億（1.5 億）</div> <div>（農林水産省）</div> <div>・食品ロス削減総合対策事業：1.5 億（1.5 億）</div> <div>4. 公益通報体制の整備について（参考）</div> <div>・公益通報者保護の推進に必要な経費：0.9 億（1 億）</div> <div>・内部通報対応体制の整備促進を図るため、事業者向けの研修会・説明会の開催や制度の周知広報等を実施。</div> <div>・「公益通報者保護法の一部を改正する法律案」が令和 2 年 3 月 6 日に閣議決定。</div> <div>・令和 4 年 6 月 1 日施行。</div> <div>・公益通報対応体制整備義務と公益通報対応業務従事者指定義務の創設（※従業員 300 人以下の中小事業者は努力義務）</div> <div>・公益通報対応業務従事者に対する刑事罰のある守秘義務の創設</div> <div>・行政機関公益通報、外部公益通報の保護要件の緩和</div> <div>・公益通報者として保護される者の拡大</div> <div>・公益通報として保護される通報対象事実の拡大</div> <div>・公益通報者としての保護の内容の拡大</div> <div>・大学教授、日弁連、経団連で構成する検討会を開催（R2 年 10 月～R3 年 3 月）。検討会での検討内容を踏まえ、R3 年 8 月に「公益通報者保護法第 11 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき事業者がとるべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るために必要な指針」を公表した。</div> <div>・令和 4 年 6 月には地方公共団体向けガイドラインも公表されている。</div> <div>・令和 4 年 1 月から継続的に地方公共団体職員向けの研修会も開催されている。</div>

25. エネルギー対策の推進

経 済 農 林 委 員 会 関 係
(令和5年10月19日現在)

令和6年度政府予算編成及び施策に関する要望(R5.7.6)	全国町村長大会要望(案)	改 正 理 由 等
<p>25. エネルギー対策の推進 (経済産業省・財務省・農林水産省・環境省)</p> <p>エネルギーは国民経済の健全な発展と国民生活の安定のために不可欠な要素であることから、2050年カーボンニュートラル・2030年の温室効果ガス46%削減の実現に向け、第6次エネルギー基本計画や地域脱炭素ロードマップを踏まえ、次の事項を実現すること。</p> <p>1. 安定的なエネルギー需給構造の確立 省エネルギーの推進、脱化石燃料、再生可能エネルギーや水素の導入拡大、メタンハイドレート等の国内資源開発の推進等により、安定的なエネルギー需給構造を確立すること。</p> <p>2. 電気・ガス価格激変緩和対策の継続 電気料金等の光熱費については、高止まりの傾向にあり、今後の見通しも不透明な状況にある。 また、地域間の料金格差も生じていることから、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」を継続すること。</p> <p>3. 再生可能エネルギーの導入・促進等 (1)地産地消型のエネルギーシステム構築や、水素利活用をはじめとする脱炭素技術の導入支援等により、地域活性化を促進するとともに、災害時におけるエネルギー供給の確保のため、地域による小規模な取組も含めた積極的な導入支援や、十分な財政支援措置を講じること。</p> <p>(2)太陽光発電施設、風力発電施設等の再生可能エネルギー施設の立地については、環境アセスメント制度を適切に運用するとともに、地元自治体との協議や、地域住民への説明プロセスを認定手続きに位置付けること。 また、地域における環境保全・防災の観点から保安規程等の届け出など、地域の実情に配慮した事業の実施を徹底させること。</p>	<p>25. エネルギー対策の推進 (経済産業省・財務省・農林水産省・環境省)</p> <p>同 左</p> <p>1. 安定的なエネルギー需給構造の確立 同 左</p> <p>2. 電気・ガス価格激変緩和対策の継続 電気料金等の光熱費については、高止まりの傾向にあり、今後の見通しも不透明な状況にある。 また、地域間の料金格差も生じていることから、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」を継続すること。【P】</p> <p>3. 再生可能エネルギーの導入・促進等 (1)同 左</p> <p>(2)同 左</p>	<p>前文(参考) ・2020年10月、2050年までに温室効果ガスの排出ゼロ=カーボンニュートラルを表明</p> <p>1. 安定的なエネルギー需給構造の確立(参考) ・2030年度におけるエネルギー需給の見通し(第6次エネルギー基本計画) 電源構成 36～38%(再生可能エネルギー)、20～22%(原子力)、20%(石炭)、2%(石油等)、1%(水素・アンモニア)</p> <p>2. 電気・ガス価格激変緩和対策の継続【P】 10月末に取りまとめるとされている新たな総合経済対策の内容により修文。 (参考)新たな総合経済対策の5本の柱 ①物価高から国民生活を守る対策②持続的な賃上げ ③国内投資の促進④少子化対策とデジタル社会への変革⑤国土強靱化など国民の安心・安全確保</p>

令和 6 年度政府予算編成及び施策に関する要望 (R5.7.6)	全国町村長大会要望 (案)	改 正 理 由 等
<p>(3) 太陽光発電施設、風力発電施設等の再生可能エネルギー施設の事業終了後の設備撤去・処分について、事業計画策定ガイドライン等に基づき、地元の負担とならないよう、関係省庁が連携し事業者 to 適切な処理を徹底させるとともに、解体等積立金制度の円滑な実施に向け、万全の措置を講じること。</p> <p>(4) 再生可能エネルギーの最大限の導入のためには、系統制約への対応が不可欠であることから、配電系統に係るノンファーム型接続の適用を早期に実現するとともに、配電系統の設備増強について財政支援を講じること。</p> <p>(5) 森林資源を活用した木質バイオマス発電事業については、発電に要する諸経費の高騰により、経営が厳しくなっていることから、支援策を講じること。</p> <p>4. 電源三法交付金制度の周知・充実について</p> <p>(1) 水力交付金を法律に基づく恒久的な措置とすること。また、最低保証額を平成 22 年度水準以上に引き上げること。</p> <p>(2) 電源三法交付金制度については、電力安定供給に資するための施策であることを国民に周知し、その充実を図ること。</p> <p>(3) 交付金の対象施設については、全ての核燃料物質加工施設、原子力発電関連研究施設等を加えるとともに、原子力規制委員会が示した原子力災害対策指針を踏まえ、その対象地域を拡大すること。</p>	<p>(3) 同 左</p> <p>(4) 同 左</p> <p>(5) 同 左</p> <p>4. 電源三法交付金制度の周知・充実について</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	